

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第81期) 至 平成17年3月31日

王子製紙株式会社

(242001)

第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	99
平成17年3月連結会計年度	101
平成16年3月会計年度	103
平成17年3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 王子製紙株式会社

【英訳名】 OJI PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 四 宮 利 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 四 宮 利 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,252,941	1,203,797	1,213,173	1,180,436	1,185,141
経常利益 (百万円)	58,187	20,091	47,941	67,789	80,524
当期純損益 (百万円)	12,781	△17,698	12,170	31,271	43,349
純資産額 (百万円)	436,614	424,256	425,861	472,397	489,941
総資産額 (百万円)	1,704,266	1,632,084	1,621,095	1,606,027	1,606,171
1株当たり純資産額 (円)	422.51	410.65	407.30	455.61	484.50
1株当たり当期純損益金額 (円)	12.37	△17.13	11.23	29.90	42.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	26.0	26.3	29.4	30.5
自己資本利益率 (%)	2.9	△4.1	2.9	7.0	9.0
株価収益率 (倍)	43.2	—	42.6	24.2	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157,839	134,930	115,318	102,620	135,769
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△77,085	△100,152	△77,237	△46,338	△67,949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△80,577	△44,331	△39,988	△57,288	△55,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,998	35,073	34,701	32,609	44,521
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	23,095 (2,326)	21,683 (2,328)	20,719 (2,326)	19,417 (2,222)	18,634 (2,345)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

3 第78期、第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

4 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	816,702	743,968	695,786	615,884	592,324
経常利益 (百万円)	47,373	16,512	37,082	33,639	35,495
当期純損益 (百万円)	7,084	△16,452	12,975	17,755	22,081
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,033,382,120	1,033,382,120	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	425,449	406,537	409,591	442,630	437,353
総資産額 (百万円)	1,288,234	1,208,800	1,188,797	1,270,317	1,298,924
1株当たり純資産額 (円)	411.71	393.50	391.74	426.83	432.18
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(6.00)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	6.86	△15.92	12.10	16.97	21.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	33.6	34.5	34.8	33.7
自己資本利益率 (%)	1.7	△4.0	3.2	4.2	5.0
株価収益率 (倍)	78.0	—	39.5	42.6	28.1
配当性向 (%)	116.7	—	66.1	58.9	56.0
従業員数 (名)	8,488	7,646	6,645	5,967	4,984

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

3 第78期、第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

4 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従業員数は就業人員を記載している。

2 【沿革】

旧王子製紙株式会社は明治6年2月抄紙会社として創立され、昭和8年5月には富士製紙株式会社及び樺太工業株式会社と合併し、わが国洋紙生産の80%以上を占めるに至ったが、昭和24年8月過度経済力集中排除法に基づき解体された。当社はその第二会社のひとつである苫小牧製紙株式会社として発足し、その後昭和27年6月王子製紙工業株式会社、昭和35年12月王子製紙株式会社、平成5年10月新王子製紙株式会社、平成8年10月王子製紙株式会社と商号を変更し、今日に至っており、その概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和24年8月	「苫小牧製紙株式会社」として発足
昭和27年6月	商号を「王子製紙工業株式会社」と変更
昭和28年3月	春日井工場を建設、上質紙、包装用紙の一貫生産を開始
昭和31年9月	林木育種研究所(現 森林資源研究所)設置
昭和32年10月	中央研究所(現 総合研究所)設置
昭和35年12月	商号を「王子製紙株式会社」と変更
昭和37年6月	春日井工場においてクラフト紙及び塗工紙の生産を開始
昭和45年9月	北日本製紙株式会社と合併
昭和46年11月	春日井工場にティッシュペーパー抄紙機新設
昭和48年3月	カーター・王子・国策パンパシフィック・プロジェクト(現バン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッド)稼動(ニュージーランド)
昭和50年4月	苫小牧工場に新聞古紙脱墨設備新設
昭和54年3月	日本パルプ工業株式会社と合併
昭和62年7月	春日井工場に紙おむつ加工設備新設
昭和63年4月	ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド(現ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップ)を設立(カナダ)
平成元年4月	東洋パルプ株式会社と合併
平成3年7月	ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド(現ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップ)より新聞用紙の輸入販売開始
平成5年10月	神崎製紙株式会社と合併し、商号を「新王子製紙株式会社」と変更
平成8年10月	本州製紙株式会社と合併し、商号を「王子製紙株式会社」と変更
平成10年10月	全国7地区に段ボール子会社7社を設立し、段ボール事業の一部を移管
平成11年6月	「社内カンパニー制」「執行役員制度」を導入
平成13年5月	当社の持分法適用関連会社である高崎三興株式会社、当社の連結子会社である中央板紙株式会社及び北陽製紙株式会社の3社との共同出資により、段ボール原紙の共同販売を行う共販会社「王子板紙株式会社」を設立
平成13年10月	全国7地区の段ボール子会社7社を、当社のパッケージングカンパニーの段ボール部門を含めて1社に統合し、商号を「王子コンテナ株式会社」と変更
平成14年10月	段ボール原紙共同販売会社である王子板紙株式会社に、当社段ボール原紙製造部門、当社連結子会社である高崎三興株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアル株式会社を統合し、段ボール原紙の生産・販売体制を一元化
平成15年4月	王子製紙グループの家庭用紙事業に関して、生産・販売体制の一元化を図るため、家庭用紙販売会社である株式会社ネピアに、当社家庭用紙製造部門及び当社連結子会社であるホクシー株式会社を統合し、商号を「王子ネピア株式会社」と変更
平成16年10月	王子製紙グループの特殊紙及びフィルム事業に関して、特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙株式会社に、当社特殊紙及びフィルム事業部門を統合し、商号を「王子特殊紙株式会社」と変更

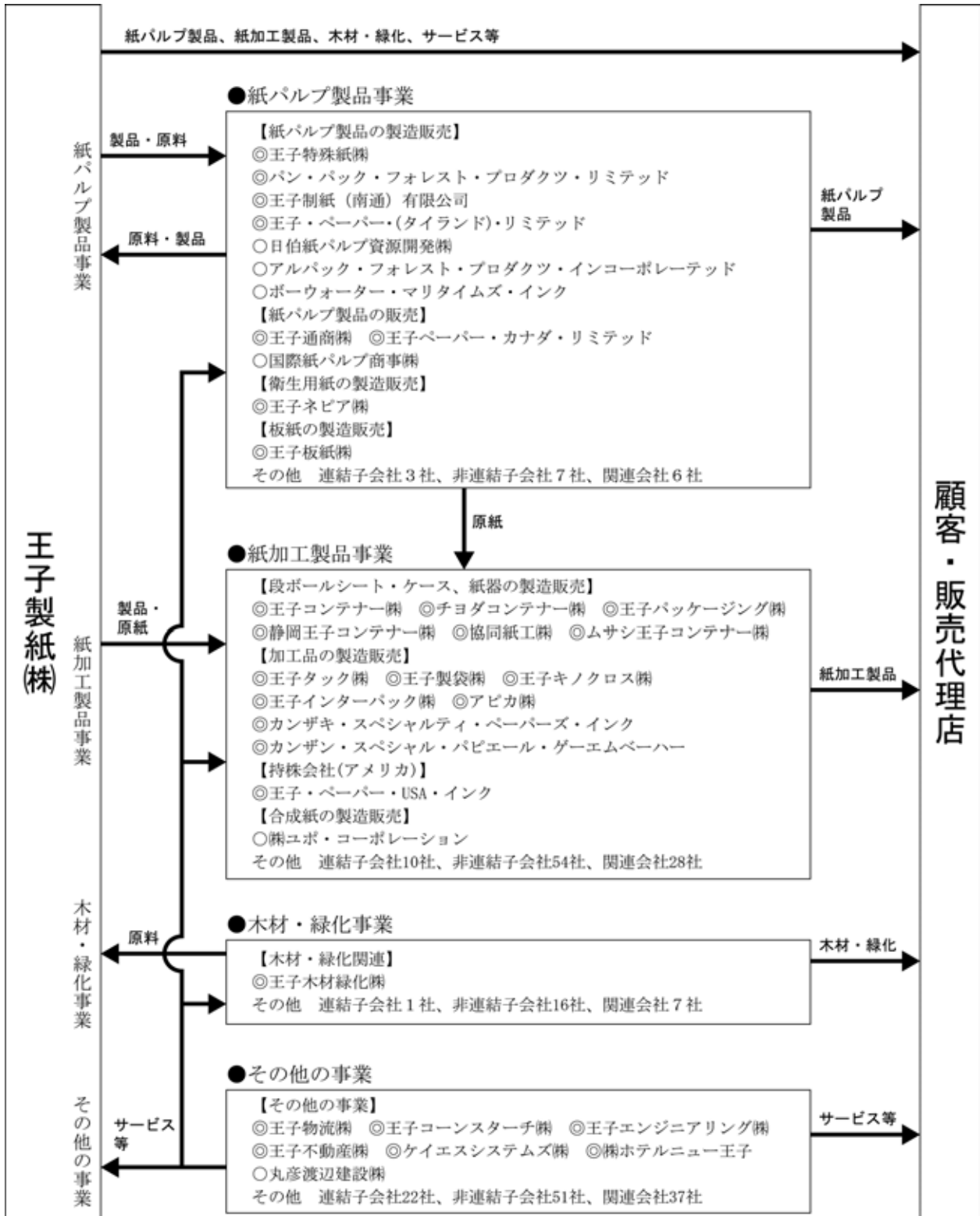
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社193社及び関連会社84社で構成され、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

紙パルプ製品事業	紙パルプの製造・販売は、当社及び王子特殊紙㈱、王子ネピア㈱、王子板紙㈱等が行っている。また、ポーウォーター・マリタイムズ・インクの紙製品は、当社が仕入販売しており、パン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドのパルプ製品は、当社が仕入れ自家使用している。 販売については、王子通商㈱、国際紙パルプ商事㈱等の代理店を通じて行っている。
紙加工製品事業	紙加工品及び包装用資材等は、当社及び王子コンテナ㈱、チヨダコンテナ㈱、王子タック㈱、王子製袋㈱、王子キノクロス㈱、ムサシ王子コンテナ㈱、王子パッケージング㈱等が製造・販売しており、当社は各社に対して加工用原紙の一部を供給している。さらに、合成紙の製造・販売を㈱ユボ・コーポレーションが行っており、その一部を加工用原紙として当社及び王子タック㈱に供給している。 米国においてはカンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インクが、欧州においてはカンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハーが感熱記録紙・その他情報用紙を製造・販売している。 なお、王子・ペーパー・USA・インクはカンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インクの全株式を所有する持株会社である。
木材・緑化事業	造林・緑化事業は、当社及び王子木材緑化㈱等が行っており、社有林の経営を軸として森林資源の保全に努めている。木材販売は、王子木材緑化㈱等が中心となり、輸入材・国内材の原木買付から製材、販売まで幅広く手掛けている。また、これらの会社は、当社との間で木材の売買を行うとともに、当社に対し原料用木材を供給している。 なお、ニュージーランドにおいてパン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドが、営林・植林事業を行っている。
その他の事業	その他の事業は、当社が不動産販売及び不動産賃貸を、王子不動産㈱が土木建築工事、不動産販売、不動産賃貸等を行っている。そのほか王子物流㈱等が輸送業・倉庫業他を、王子コーンスターチ㈱がコーンスターチの製造・販売を、それぞれ行っている。また、王子エンジニアリング㈱は、プラント・機械類の設計製作及びエンジニアリング事業等を、丸彦渡辺建設㈱は土木建築工事等を行うとともに、企業集団各社の請負工事等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



◎ 連結子会社
○ 持分法適用関連会社

複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類してある。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子コンテナ(株)	東京都 中央区	10,000	段ボール・段ボ ール箱及びバル ブモウルドの製 造販売 包装機械の開 発・販売	100.0	1	4	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙(株)から 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
チョダコンテナ (株)	大阪府 門真市	2,514	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売 各種包装資 材・包装機械 システムの販 売	※1 99.0 (8.7)	0	3	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙(株)から 原紙を供給	なし
王子タック(株)	東京都 中央区	1,550	粘着紙等の製造 販売	100.0	0	2	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から加工原 紙を供給 当社に紙加工製 品を販売	当社が土地・建 物・機械等を賃 貸
王子パッケージ ング(株)	東京都 江戸川区	1,500	紙器・段ボ ール・合成樹脂 容器等の製造 販売	100.0	0	1	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原紙を 供給	当社が土地・建 物を賃貸
王子物流(株)	東京都 中央区	1,434	倉庫業、貨物自 動車運輸業、港 湾運送業、通関 業	※2 100.0 (0.7)	1	0	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社製品の輸 送・保管	当社が土地・建 物を賃貸
王子コーンスタ ーチ(株)	東京都 中央区	1,000	コーンスタ ーチ・糖化製品 の製造販売	60.0	0	2	なし	販売代理店を通 じ、当社にコー ンスターチを販 売	なし
王子ネピア(株)	東京都 中央区	800	衛生用紙・紙お むつ等の製造販 売	100.0	0	3	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社からパルプ を供給	当社が建物を賃 貸
王子エンジニア リング(株)	東京都 中央区	800	各種機械類の設 計、製作、据 付、整備、販売	100.0	0	4	なし	当社に対する設 備工事・修繕の 請負	当社が土地・建 物・機械を賃貸
王子不動産(株)	東京都 中央区	650	不動産の売買、 仲介、賃貸、管 理等	100.0	1	1	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社不動産の管 理等	当社が建物を賃 貸
王子板紙(株)	東京都 中央区	600	段ボール原紙・ 板紙の製造販売	100.0	2	6	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原材料 を供給 当社に板紙を販 売	当社が土地・建 物を賃貸
ケイエスシステ ムズ(株)	東京都 千代田区	495	情報処理に関 するシステム、 印刷及びソフ トウェア開 発製造販売、 紙類の仕上 加工	100.0	0	2	当社が運転資 金を貸付	当社から加工原 紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
(株)ホテルニュー 王子	北海道 苫小牧市	445	ホテル業	※3 100.0 (2.8)	0	2	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社の福利厚生 施設の運営を受 託	当社が土地を賃 貸
静岡王子コンテ ナー(株)	※16 静岡県 磐田郡	380	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売	100.0	0	0	当社が運転資 金を貸付	王子板紙(株)から 原紙を供給	なし
王子製袋(株)	東京都 千代田区	377	各種紙袋・樹脂 加工品の製造販 売	92.6	0	0	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から製袋用 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
王子通商(株)	東京都 中央区	361	紙・板紙・紙 製品・パル プ・古紙・化 成品・薬品・ その他関連商 品の売買と輸 出入業務	100.0	0	4	当社が運転資 金を貸付	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給 当社に原材料を 販売	当社が建物を賃 貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子キノクロス㈱	静岡県 富士市	353	不織布・紙おむ つ等の製造販売	100.0	0	1	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社に製品を販 売、当社からパ ルプを供給	当社が土地を賃 貸
※15 王子特殊紙㈱	東京都 中央区	350	紙類・パルプ類 及びその副産物 の製造、加工並 びに売買	100.0	1	4	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原材料 及び製品を供 給、当社に製品 の一部を販売	当社が土地・建 物を賃貸
協同紙工㈱	宮崎県 東諸県郡	339	段ボール及び 段ボール箱の 製造販売、包 装材料等の売 買	98.2	0	1	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙㈱から 原紙を供給	なし
ムサシ王子コンテ ナー㈱	埼玉県 入間市	324	段ボール及び 段ボール箱の 製造販売	79.9	0	1	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙㈱から 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
王子木材緑化㈱	東京都 江東区	288	造林、造園、緑 化工事、木材の 売買、石灰質肥 料・砕石の製造 販売他	99.9	0	3	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社社有林の造 林・伐出・緑化 工事等の請負 当社と木材の売 買	当社が土地・建 物を賃貸
富士臨海倉庫㈱	静岡県 富士市	220	倉庫業、陸上運 送業	100.0	0	1	なし	当社製品の輸 送・保管	なし
王子インターパッ ク㈱	東京都 港区	213	重量物用その他 特殊包装資材等 の売買	100.0	0	0	当社が設備資金 を貸付	なし	なし
アピカ㈱	埼玉県 越谷市	200	ノート類・紙製 品・事務用紙の 製造販売	58.7	0	1	当社が金融機関 よりの借入金等 に対して保証を 行っている	当社から原紙を 供給	なし
王子斎藤紙業㈱	東京都 新宿区	135	古紙の売買	60.0	0	1	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社及び王子板 紙㈱に古紙を販 売	なし
苫小牧化工㈱	北海道 苫小牧市	100	紙管・化成品・ 緑化資材の製造 販売他	※1 100.0 (100.0)	0	3	なし	当社に紙管・化 成品を販売	当社が土地・建 物・機械等を賃 貸
新日本コア㈱	※17 埼玉県 岩槻市	100	ハニカム構造の パネル用中芯等 の製造販売	※1 100.0 (100.0)	0	1	当社が運転資金 を貸付	当社から原紙を 供給	なし
王子埠頭㈱	愛知県 海部郡	100	私設埠頭の経 営、倉庫業	90.0	0	3	なし	当社のチップ荷 役の請負	当社が土地・建 物を賃貸
本州リーム㈱	東京都 中央区	100	ファイバードラ ムの製造販売、 各種食品加工機 器等の輸入販売	60.0	0	1	なし	王子板紙㈱から 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
トーヨーパック㈱	神奈川県 座間市	96	紙袋・包装紙の 製造販売	100.0	0	1	なし	当社から加工原 紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
㈱チューエツ	富山県 富山市	90	印刷加工業	100.0	0	1	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から加工原 紙を供給	なし
日本青果包装㈱	徳島県 小松島市	65	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売	69.2	0	0	なし	王子板紙㈱から 原紙を供給	なし
九州パッケージ㈱	福岡県 古賀市	65	紙器・段ボール 等の製造販売	※4 61.5 (13.8)	0	0	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原紙を 供給	当社が土地・建 物を賃貸
王栄工業㈱	愛知県 春日井市	50	機械製造修理	※5 100.0 (100.0)	0	2	なし	当社の設備工 事・修繕の請負	なし
北陽紙工㈱	北海道 名寄市	50	紙加工品・紙管 の製造販売並び に紙製品の輸送	※1 100.0 (100.0)	0	0	王子板紙㈱が運 転資金を貸付	王子板紙㈱から 原紙を供給 当社と王子板紙 ㈱に紙管を販売	王子板紙㈱が土 地・建物を賃貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 呉王子紙業(株)	広島県 呉市	50	紙類の断裁・選 別・包装 パルプ・雑貨等 の販売 福利厚生施設の 運営管理	100.0	0	2	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負、当社の 福利厚生施設の 運営を受託 当社から販売用 パルプを供給	当社が土地・建 物を賃貸
鹿島木材産業(株)	東京都 江東区	50	木材・新材材の 売買	※6 100.0 (100.0)	0	0	王子木材緑化(株) が運転資金を貸 付	王子木材緑化(株) より木材・建材 を供給	なし
王子ビジネスセン ター(株)	東京都 中央区	50	情報処理関連サ ービス	60.0	0	2	なし	当社に対する情 報処理関連業務 の請負	当社が建物を賃 貸
ニシコーダンボー ル(株)	和歌山県 那賀郡	45	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売	100.0	0	0	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙(株)から 原紙を供給	なし
相互紙器(株)	大阪府 摂津市	43	紙器・段ボ ール・紙製品等の 製造販売	※4 100.0 (24.2)	0	0	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原紙を 供給	なし
佐賀板紙(株)	佐賀県 小城市	40	紙加工品・貼合 品の製造販売	※1 100.0 (100.0)	0	0	王子板紙(株)が運 転資金を貸付	王子板紙(株)から 原紙を供給 王子板紙(株)に製 品を販売	王子板紙(株)が土 地・建物・設備 を賃貸
王子紙業(株)	愛知県 春日井市	40	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	1	3	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	当社が土地を賃 貸
シノムラ化学工業 (株)	東京都 中央区	40	紙・布テープ用 セパレーターの 製造販売	60.0	0	1	なし	当社から加工原 紙を供給	なし
旭進紙業(株)	大阪府 守口市	32	製紙原料の売 買、陸上貨物運 輸業	100.0	0	2	当社が運転資金 を貸付	当社及び王子板 紙(株)に古紙を販 売	なし
米子王子紙業(株)	鳥取県 米子市	30	紙類の断裁・選 別・包装 福利厚生施設の 運営管理	100.0	0	3	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負、当社の 福利厚生施設の 運営を受託	なし
王子計測機器(株)	兵庫県 尼崎市	30	画像処理装置等 の開発・製造・ 販売	100.0	0	4	当社が運転資金 を貸付	当社に製品の一 部を販売	当社が建物を賃 貸
(株)苫小牧協和サー ビス	北海道 苫小牧市	30	古紙仕入販売業 務、各種油脂保 管・輸送・仕入 販売業務 貨物・旅客自動 車運送取扱業 務、施設管理等 各種請負業務他	※7 100.0 (62.8)	0	3	なし	古紙仕入、重油 供給委託、旅客 自動車運送取 扱、施設管理請 負等	当社が土地・建 物・構築物を賃 貸
富岡王子エフアン ドエル(株)	徳島県 阿南市	30	倉庫業・港湾運 送業 紙類の断裁・選 別・包装、原材 料の溶解業務、 設備の運転業務	80.0	0	2	なし	当社製品・原材 料の輸送 当社製品の断 裁・選別・包 装、原材料の溶 解業務並びに製 造設備の運転業 務の請負	当社が土地・建 物・構築物を賃 貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子海運㈱	徳島県 阿南市	20	内航海運業	100.0	0	2	なし	当社製品の輸送	当社が土地・建 物を賃貸
王子サーモン㈱	東京都 中央区	20	各種水産物・飲 料水の製造・加 工・販売	100.0	0	2	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	なし	当社が土地・建 物を賃貸
日南王子紙業㈱	宮崎県 日南市	20	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	3	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	当社が土地・建 物を賃貸
江別王子紙業㈱	北海道 江別市	20	紙類の断裁・選 別・包装	※8 100.0 (100.0)	0	4	なし	王子特殊紙(株)製 品の断裁・選 別・包装の請負	王子特殊紙(株)が 土地・建物を賃 貸
協同日之出産業㈱	宮崎県 東諸県郡	15	農業施設資材の 設計・施工・販 売	※9 100.0 (100.0)	0	0	当社が運転資金 を貸付	なし	なし
神崎王子紙業㈱	兵庫県 尼崎市	10	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	3	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	なし
苫小牧王子紙業㈱	北海道 苫小牧市	10	紙類の断裁・選 別・加工・包 装、原材料の溶 解業務他	100.0	0	3	なし	当社製品の断 裁・選別・加 工・包装、原材 料の溶解業務等 の請負	当社が土地・建 物を賃貸
日南商事㈱	宮崎県 日南市	10	物品卸小売業	※10 100.0 (100.0)	0	4	なし	当社に諸資材を 販売	当社が土地・建 物を賃貸
㈱王子ホール	東京都 中央区	10	ホール施設の受 託運営	100.0	0	3	なし	当社ホールの受 託運営	なし
王子古紙パルプセ ンター(株)	東京都 中央区	10	製紙原料調達 の代行業務	100.0	0	5	なし	当社の製紙原料 調達業務の請負	当社が建物を賃 貸
㈱本州リビング センター	静岡県 富士市	10	貸店舗業、駐車 場・テニスコ ート経営、携 帯電話販売他	100.0	0	3	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	なし	当社が駐車場・ テニスコート施 設を賃貸
王子・ペーパー・ (タイランド)・リ ミテッド	タイ バンコク 市	百万 バート 1,340	ノーカーボン紙 の製造販売	100.0	1	4	なし	当社から原紙を 供給 当社の輸入紙の 買付代理	なし
パン・バック・フ ォレスト・プロダ クツ・リミテッド	ニュージ ーランド ネビア市	百万 NZドル 126	営林、植林、伐 採、木材の販 売、パルプ・木 材製品の製造販 売	86.7	1	4	なし	当社の非連結子 会社である日本 ニュージ ーランド物産(株)を通 じ、当社にパ ルプを販売	なし
王子制紙(南通)有 限公司	中国 南通市	百万米 ドル 83	高級紙の製造販 売	100.0	0	2	なし	なし	なし
王子・ペーパー・ USA・インク	アメリカ マサチュ ーセッツ 州	百万米 ドル 34	米国における子 会社株式の所有 及び管理	100.0	0	2	なし	なし	なし
カンザキ・スペシ ャリティ・ペーパ ー・インク	アメリカ マサチュ ーセッツ 州	百万米 ドル 34	感熱記録紙の製 造販売	※11 100.0 (100.0)	0	4	なし	当社製品を仕入 販売	なし
カンザン・スペシ ャル・パピエー ル・ゲーエムペー ハー	ドイツ ノルトラ インヴェ ストフ アーレン州	百万 ユーロ 25	感熱記録紙の製 造販売	94.7	0	0	なし	なし	なし
王子・ペーパー・ カナダ・リミテ ッド	カナダ ブリティ ッシュコ ロンビア 州	百万カナ ダ・ドル 3	新聞用紙の買付 代理及び販売代 理	100.0	0	2	当社が運転資金 を貸付	ハウサウンド・ パルプ・ア ンド・ペーパー・ リミテッド・パ ートナーシップ が生産する新聞 用紙の当社の買 付代理	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連 会社) 株ユボ・コーポ レーション	東京都 千代田区	495	石油化学系合成 紙の製造販売	50.0	1	1	なし	当社から加工製 品を供給 当社に合成紙を 販売	なし
苫小牧共同酸素株	北海道 苫小牧市	300	液体酸素・液体 窒素・酸素ガ ス・窒素ガスの 製造販売	50.0	0	4	なし	当社に酸素ガ ス、窒素ガスを 販売	当社が土地を賃 貸
丸彦渡辺建設株	北海道 札幌市	476	土木・建築の 請負、 紙パルプ機械工 事及び保守管理	※12 44.7 (12.1)	0	1	なし	当社の土木建築 の請負	当社が土地・建 物を賃貸
勇払埠頭株	北海道 苫小牧市	300	木材チップの受 払及びチップヤ ードの管理運営	40.0	0	3	なし	当社の木材チッ プ受入、管理及 び払出	なし
清容器株	大阪府 東大阪市	50	段ボール箱・紙 器・合成樹脂容 器の製造販売	40.0	0	0	なし	なし	なし
協栄木材株	鹿児島県 鹿児島市	40	素材生産及び造 林 製材・床材・そ の他林産物の生 産・加工・販売	40.0	0	1	なし	当社に木材チッ プ・パレットを 販売	なし
亀甲通運株	愛知県 春日井市	20	運送業	40.0	0	2	なし	チップ他製紙材 料の輸送受払、 構内諸作業の請 負	なし
日伯紙パルプ資源 開発株	東京都 中央区	61,788	ブラジルにおけ るパルプ製造会 社の経営及びパ ルプの輸入販売	※13 39.8 (0.3)	2	2	当社が金融機関 よりの借入金等 に対して保証を 行っている	当社にパルプを 販売	なし
平田倉庫株	東京都 墨田区	180	倉庫業、陸上運 送業	39.4	0	0	なし	当社製品の輸 送・保管	なし
東京産業洋紙株	東京都 中央区	54	電気絶縁材料製 品他売買	※8 33.3 (33.3)	0	0	なし	王子特殊紙株か ら電気絶縁材 料・製品他を供 給	なし
旭洋紙パルプ株	大阪府 大阪市	500	紙・パルプ・合 成樹脂の原料と 製品及び包装資 材・薬品・機械 器具の売買と輸 出入業務	25.0	0	1	なし	当社から紙・紙 加工品を供給	なし
中津紙工株	岐阜県 中津川市	45	紙類の断裁・選 別・包装 各種紙加工品・ 包装資材の製造 販売	※8 25.0 (25.0)	0	2	なし	王子特殊紙株製 品の断裁・選 別・包装の請負 王子特殊紙株か ら加工用原紙を 供給	なし
国際紙パルプ商事 株	東京都 中央区	2,678	紙・板紙・紙加 工品・パルプ・ 化成産品・紙関連 機械・包装資 材・その他関連 商品の売買及び 輸出入、不動産 の賃貸、倉庫業	※14 20.5 (0.3)	0	0	なし	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給	なし
アルバック・フォ レスト・プロダク ツ・インコーポレ ーテッド	カナダ ノバスコ シア州	百万カナ ダ・ドル 285	パルプの製造販 売	30.0	0	2	当社が金融機関 等よりの借入金 等に対して保証 を行っている	当社にパルプを 販売	なし
ボーウォーター・ マリタイムズ・イ ンク	カナダ ニューブ ランズウ ィック州	百万カナ ダ・ドル 100	新聞用紙・出版 用紙の製造販売	25.0	0	1	なし	当社に出版用紙 を販売	なし

- (注) 1 上記関係会社のうち、パン・バック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドは特定子会社である。
- 2 上記関係会社のうち、国際紙パルプ商事㈱は有価証券報告書提出会社である。
- 3 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、所有している会社は次のとおりである。
- ※1 王子板紙㈱
 - ※2 王子海運㈱
 - ※3 王子不動産㈱
 - ※4 王子パッケージング㈱
 - ※5 王子エンジニアリング㈱
 - ※6 王子木材緑化㈱
 - ※7 苫小牧王子紙業㈱
 - ※8 王子特殊紙㈱
 - ※9 協同紙工㈱
 - ※10 日南王子紙業㈱
 - ※11 王子・ペーパー・USA・インク
 - ※12 王子不動産㈱、王子木材緑化㈱
 - ※13 王子特殊紙㈱、王子板紙㈱
 - ※14 王子物流㈱
- 4 合併、商号の変更等については次のとおりである。
- ※15 王子特殊紙㈱は、平成16年10月1日に富士製紙㈱を承継会社として当社の特殊紙及びフィルム事業部門を分割し、同日付で商号を変更したものである。
- 5 住所の変更等については次のとおりである。
- ※16 市町村合併により、平成17年4月1日付で静岡県磐田市となった。
 - ※17 市町村合併により、平成17年4月1日付で埼玉県さいたま市となった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ製品事業	8,699 (350)
紙加工製品事業	5,423 (1,115)
木材・緑化事業	563 (129)
その他の事業	2,659 (630)
共通	1,290 (121)
合計	18,634 (2,345)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の()は、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,984	42.0	21.7	7,144,678

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 前事業年度末に比べ従業員数が983名減少しているが、この主な要因は平成16年10月1日付で王子特殊紙㈱に当社の特殊紙及びフィルム事業部門を分割したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、国内の景気は緩やかな回復基調で推移したものの、紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下にあった。こうした経営環境のなかで、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、当連結会計年度も大きな成果をあげた。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高	:	1,185,141百万円	(前年同期比 0.4%増収)
連結営業利益	:	84,554百万円	(前年同期比 14.5%増益)
連結経常利益	:	80,524百万円	(前年同期比 18.8%増益)
連結当期純利益	:	43,349百万円	(前年同期比 38.6%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、参議院選挙、アテネオリンピックの需要増により増加した。

印刷用紙の販売は、チラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に、新製品の拡販もあり大幅に増加するなど、順調に推移した。価格については、市況品種を中心とする価格復元を実施したが、弱含みで推移した。

・包装用紙

包装用紙は、販売、価格ともほぼ横ばいで推移した。

・雑種紙他

雑種紙は、販売、価格ともほぼ横ばいで推移した。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレットロールを中心に減少した。価格は、市況の悪化により下落した。

・板紙

段ボール原紙の販売は、猛暑の影響により飲料向けが伸びたものの、台風の被害により青果物向けが不振となったため、ほぼ横ばいで推移した。価格は一昨年に復元した価格の維持に努めた。

白板紙・高級白板紙の販売は、白板紙が国内は堅調、輸出は低調に推移し、高級白板紙は国内・輸出とも堅調に推移した。価格は、一昨年に復元した価格の維持に努めた。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高	:	697,939百万円	(前年同期比 1.0%減収)
連結営業利益	:	53,832百万円	(前年同期比 10.4%増益)

② 紙加工製品事業

- ・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、ほぼ前年並みとなり、価格は昨年来の復元が浸透した。

- ・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙は、販売、価格とも弱含みで推移した。

紙おむつの販売は、大人用、子供用ともに増加したが、価格は子供用が軟調に推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高 : 341,762百万円（前年同期比 2.0%増収）

連結営業利益 : 14,957百万円（前年同期比 24.2%増益）

③ 木材・緑化事業

木材販売は、ほぼ横ばいとなったが、緑化事業の売上高は公共事業の受注減により減少した。

連結売上高 : 49,124百万円（前年同期比 4.1%減収）

連結営業利益 : 1,345百万円（前年同期比 10.6%減益）

④ その他の事業

不動産事業における大型物件の販売増などにより、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高 : 96,314百万円（前年同期比 8.1%増収）

連結営業利益 : 14,417百万円（前年同期比 24.8%増益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し11,911百万円増の44,521百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比し19,748百万円増加し、さらに退職金支払額の減少等により、前連結会計年度に比し33,148百万円収入増の135,769百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比し21,610百万円支出増の67,949百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入は減少したものの、社債の償還による支出の減少及びコマーシャルペーパーの純増加額の増加により、前連結会計年度に比し1,850百万円支出減の55,438百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	4,587,373 t	3.7
	板紙	3,475,368	△0.1
	紙・板紙計	8,062,741	2.1
紙加工製品事業	段ボール加工品	107,159百万円	2.9
	その他加工品	186,557	△3.0
	計	293,716	△0.9

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載している。
 2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が僅少であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	697,939	△1.0
紙加工製品事業	341,762	2.0
木材・緑化事業	49,124	△4.1
その他の事業	96,314	8.1
計	1,185,141	0.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	165,644	14.0	171,337	14.5
国際紙パルプ商事(株)	121,068	10.3	127,569	10.8

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、長い踊り場にある景気が再浮揚する気配を見せていることから、緩やかな回復軌道に乗るものと予測されている。

しかしながら、紙パルプ産業においては、内需は若干のプラス成長が見込まれるものの、原燃料価格の大幅な高騰の継続は必至であり、加えて平成17年度下期には輸入紙の急増が懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は、極めて厳しいものとなっている。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力していく。

① グループ経営力の強化

・一般洋紙事業の収益力の強化

価格の維持を前提として、輸入紙の動向に注視しつつ、新製品を中心とする積極的な拡販により、収益力を確保する。

・白板紙・包装用紙事業の収益力の強化

白板紙事業における特殊白板紙及び高級白板紙の積極的な拡販を図るとともに、コート白ボールの価格維持及びコストダウンを進める。また、包装用紙事業において、昨年実施した価格復元の定着及び有利銘柄への販売注力により収益基盤の強化を図る。

・情報用紙事業の収益力の強化

情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、品質安定・拡販・コストダウンに努める。

・段ボール原紙事業の収益力の強化

価格維持を最優先とした販売戦略のもと、さらなる生産体制の整備と設備改善・技術力向上などを進めることにより、収益基盤の強化を図る。

・段ボール事業の収益力の強化

収益重視の販売戦略のもと、一層のコストダウンによる収益力強化を図るとともに顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図る。

・家庭用紙事業の収益力の強化

衛生用紙は、フル操業・フル販売を継続しつつ、徹底したコストダウン及びプレミアム品の拡販を図る。

紙おむつについては、市場の変化に対応した商品戦略により拡販を進める。

・特殊紙事業の収益力の強化

平成16年度に当社グループの特殊紙事業を統合し発足した新会社の総合力を活かし、既存品の拡販と新製品開発を積極的に進めるとともに、最適生産体制の確立による収益力の強化を図る。

② コスト競争力の強化

コスト競争力こそ収益力の源泉であり、企業競争力の根幹であることを、改めて強く認識のうえ、さらなる徹底的なコストダウンを図る。

・生産効率の最大化

生産体制の整備と生産効率の最大化を極限まで追求し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図る。

・総人件費の圧縮

国内連結ベース人員目標(18,000人以下)は既に達成したが、引き続き総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努める。

・購入資材の有利調達

原燃料価格の大幅な高騰に対応するため、その調達にあたっては、徹底的な有利調達とコスト削減に向け、あらゆる方策を検討・立案のうえ、速やかに実行していく。

・物流コストの削減

在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用及び流通経費の徹底した圧縮を図る。併せて、流通と連携した新サービスの構築を図る。

③ 新技術・新製品・新サービスによる競争力の強化

すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を図る。

④ 品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めていく。

⑤ 財務体質の強化

原燃料及び製品在庫の圧縮、保有資産の流動化及び適正規模の設備投資の実施により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、グループ資金の一元管理を推進し、資金の効率化とさらなる金融収支改善を図る。

⑥ 中国事業の推進

現在中国において展開している情報用紙・衛生用紙・段ボールなどの各事業の一層の収益力強化を図り、上質紙・塗工紙の生産工場建設計画については、本計画推進の大前提である許認可に係る作業を遺漏なく進めるとともに中国の市場動向等諸情勢の適切な把握に努めながら、本計画の着実な推進を図る。

⑦ 環境対策の推進

王子製紙環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)・植林事業の推進など、広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努める。

⑧ コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、執行役員制度の導入、社外監査役の選任による業務執行及び監査機能の強化を図るとともに、業務組織の権限及び責任の明確化による内部牽制機能の確立並びに法令遵守、適切な情報開示等コンプライアンスの徹底に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、引き続き体制を整備していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではない。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業が約9割を占める。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受ける。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内市況に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レート的大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っているが、すべてのリスクを回避することは不可能である。

(4) 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において45.3%となっている。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいるが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達している。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性がある。

(6) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっているが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はない。災害による影響を防止・軽減できなかつた場合、当社グループの生産能力の低下および製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性がある。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求を受ける対象となっている。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていないが、将来的には直面する可能性がある。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保しているが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。

なお、当該事項については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「注記事項」「(重要な後発事象)」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている当社の研究開発本部が主に担当している。総合研究所は機能別に、特殊紙開発研究所、情報用紙開発研究所、製紙技術研究所、新技術研究所の4研究所及び分析センターからなるが、プロジェクトごとにフレキシブルな組織編成を行っている。

当連結会計年度末における当社の保有工業所有権の総数は国内1,327件、海外596件である。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費用総額は11,748百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 紙パルプ製品事業

「王子製紙環境憲章」の基本理念をふまえ、パルプ漂白工程における環境負荷を大幅に低減した塩素フリー漂白法(ECF)の更なる改善、古紙の利用拡大を図るための多配合技術や省エネルギー技術の開発に取り組んでいる。

また、新製品開発を強力に進め、当社独自の印刷インキ乾燥理論に基づき平版印刷時のインキ乾燥時間が従来の約半分以下(当社比)で、しかも印刷光沢はこれまで同様の高いレベルを維持した革新的な技術により、先に発売しているグロス系アート紙に加えて今年度は上質コート紙「OK トップコート+」を開発した。更に、この技術を高級白板紙にも展開し、くすみの無い冴えた高白色化技術と組み合わせ高白色・高光沢高級白板紙「OKプラウ」、「ボンアイボリー+」、「サンカード+」の販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は7,186百万円である。

(2) 紙加工製品事業

各種プリンターの普及・高機能化に対応し、インクジェット用紙、感熱記録紙、昇華熱転写用紙、レーザープリンター用紙等、各種情報用紙の開発に注力している。

写真用インクジェット用紙では、染料・顔料インキを選ばず印字可能で、しかも高光沢度・高保存性を有したキャスト型高光沢用紙を開発し販売を開始した。

医療画像診断用透明感熱フィルムでは、より高品質なリニューアル品を開発し、需要の本格化に対応するとともに、品質・生産技術の改良に注力している。

写真画像の印画では最も品質的に優れていると評価されている昇華熱転写プリンターが、急速に普及し始めたことに対応し、昇華熱転写用紙の品質の改良とコスト低減研究に注力している。

なお、当社がこれまで培った抄造技術を駆使し、ICチップを紙の定位置に抄き込む画期的なICペーパー生産技術を開発した。この新技術により作業性は大幅に改善され、量産化が可能となるため、今後はICチップ利用製品の用途拡大を図っていく。

一方、高齢化社会を迎え需要が増大している大人用紙おむつでは、おむつの形状とテープの機能を大胆に見直した「ネピアテンダー 安心幅広テープ」を開発し販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は3,930百万円である。

(3) 木材・緑化事業

木質バイオマスの安定的な生産を目的に、オーストラリアの当社森林資源研究所アルバニー研究室でユーカリ・グロブラス優良選抜木によるクローン試験植林を平成16年8月より開始した。また、更なる優良品種作出のため、薬品処理による早期開花試験についても、同研究室で開始した。

将来の植林面積拡大のためには、乾燥など劣悪な環境の土地でも成長が良い新品種開発が必要である。この新品種開発を目的に、当社の独自技術であるユーカリオリゴDNAマイクロアレイ(ユーカリの約1万個の遺伝子を網羅し分析する装置)を用いて、樹木形態を形成する際に働く遺伝子の分析を行い、ユーカリ樹幹内差異(同じ1本の樹木でも部位によって働いている遺伝子に差異がある)及びユーカリ樹種間差異に関与する遺伝子、細胞壁合成を制御する遺伝子を特定した。そしてこれらのゲノム解析を効率的に進めるために、平成16年4月より「財団法人かずさDNA研究所」と共同研究を開始し、平成18年度中にはユーカリの全ゲノム遺伝子解析が終了する予定である。

当事業に係る研究開発費は435百万円である。

(4) その他の事業

当社グループが所有する森林資源を活用した新素材の開発を進めているが、木材パルプを当社の独自技術で酵素処理することによって得られた新規のキシロオリゴ糖に、整腸作用や抗アレルギー作用などがあることを発見した。現在事業化を目指して中間テストプラントを建設し、サンプルの供給を開始している。

当事業に係る研究開発費は196百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性、リスクといったものを内含しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は16,061億円で、前連結会計年度末に比し1億円増加した。

流動資産は増収等に伴う売掛金の増加等により前連結会計年度末に比し127億円の増加となった。

固定資産は125億円の減少となった。これは主として、減価償却費の額に比して設備投資額が少なかったこと等により、有形固定資産が前連結会計年度末に比し163億円の減少となったことによるものである。

負債は前連結会計年度末に比し178億円減少した。割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債残高は7,278億円と、前連結会計年度末に比し269億円の減少となった。

株主資本は当連結会計年度の利益剰余金の増加等により、前連結会計年度に比し175億円の増加となった。

この結果、当連結会計年度の株主資本比率は30.5%と、前連結会計年度に比し1.1ポイント増加した。

(2) 経営成績の分析

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差異
①売上高	11,804	11,851	47
②経常利益	677	805	127
③特別損益	△203	△133	70
④法人税等及び 法人税等調整額	157	233	75
⑤当期純利益	312	433	120

① 売上高

当連結会計年度の売上高は11,851億円と、前連結会計年度に比し47億円の増収となった。紙パルプ製品事業において69億円、木材・緑化事業で21億円の減収となっているものの、夏の猛暑により段ボールが好調だったこと等により紙加工製品が66億円の増収、大型物件の販売のあった不動産事業が含まれるその他事業で72億円の増収となったことによるものである。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は805億円と、前連結会計年度に比し127億円の増益となった。原燃料価格高騰等の減益要因があったものの、省エネルギー・省力化・原燃料の集中購買化・経費節減等の原価低減諸施策の強力な実施および減価償却費の減少等の増益要因があり、前連結会計年度に比し18.8%の増益を達成した。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度に比し1.1ポイント上昇し、6.8%となった。

③ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は△133億円と、前連結会計年度に比し70億円の増益となった。これは、投資有価証券売却益の減少といった減益要因があったものの、特別退職金の減少などの増益要因が上まわったことによるものである。

④ 法人税等及び法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が増益となったこと等により、法人税等及び法人税等調整額が75億円増加した。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は433億円と、前連結会計年度に比し120億円の増益となった。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比し12.16円増加し、42.06円となった。

(3) 今後の戦略について

成熟した国内市場の中で、原燃料価格の高騰や輸入紙の増加等、当社グループを取り巻く環境は今後も厳しい状況であると予測される。

こうした状況のもと、「新技術・新製品・新サービス」による非価格競争力の強化や、経営全般にわたるコスト競争力の強化、事業再編等の方策により、経営基本目標である経常利益1,000億円の継続的達成を早期に実現させ、一層の企業価値増大を図っていく所存である。

その方策の一環として、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決定するなど、積極的なM&Aによる事業再編を実行している。

さらに、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期していく。その一環としての中国における本格的事業展開のために、一昨年、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に関する基本合意に達しており、この用地に段階を踏んだ設備投資を計画している。まず初期段階として平成20年中に、投資額約650億円の塗工紙生産設備(40万トン/年)を建設し営業生産を開始する計画である。将来はパルプ設備も備えた上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場(120万トン/年)を建設する計画であり、総投資額は概算2,200億円となる予定である。

なお、中国、東南アジアを中心に世界の紙需要は今後益々増大し、原料となる木材資源の需給が逼迫する可能性があるが、当社は自らの中国での事業展開も踏まえ、これまで世界各地で展開してきた植林目標面積を20万ヘクタールから30万ヘクタールに改めた。本年2月にはラオス人民民主共和国内で5万ヘクタールを目標にした植林を新たに開始するなど、長期的な原料の安定確保のための取り組みを着実に進めている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性の向上、競争力強化、環境対策等を中心とした設備投資を実施し、グループ全体での設備投資額は前連結会計年度に比し26%増の74,542百万円となった。

セグメント別の設備投資状況は以下のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

当社米子工場におけるRPF(再生紙としてリサイクルできない古紙と廃プラスチックで製造される固形燃料)ボイラ設置工事、塗工設備改造工事、および当社富岡工場における協力会社仕上・物流効率化工事、填料製造設備設置工事、ならびに当社苫小牧工場における新聞用紙品質対策工事等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し12%増の51,341百万円となった。

② 紙加工製品事業

当社子会社の王子コンテナ(株)高崎工場他における段ボール生産体制再構築工事等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し80%増の17,743百万円となった。

③ 木材・緑化事業

森林資源の保全および有効活用のための投資を中心に行い、設備投資額は前連結会計年度に比し38%増の1,087百万円となった。

④ その他の事業

当社子会社の王子不動産(株)の稲荷町賃貸マンション建設等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し61%増の4,369百万円となった。

なお、上記設備投資には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	8,128	14,685	17,185 (2,036)	210	40,210 [1,004]	287
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業 木材・緑化事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	16,964	36,554	8,215 (12,950)	436	62,170 [1,350]	678
江戸川工場 (東京都江戸川区)	紙パルプ製品事業	白板紙生産設備	4,430	4,414	1,654 (161)	46	10,545 [144]	68
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 白板紙生産設備	11,727	29,132	1,968 (566)	197	43,026 [1,215]	278
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業 木材・緑化事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 製紙用薬品生産設備	12,165	25,037	5,224 (1,561)	535	42,961 [2,316]	689
神崎工場 (兵庫県尼崎市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 ノーカーボン紙生産設備 感熱記録紙生産設備	3,980	6,581	209 (229)	324	11,097 [692]	314
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 高級白板紙生産設備	10,808	28,482	1,762 (795)	231	41,285 [1,503]	442
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	7,842	13,194	3,660 (309)	194	24,892 [374]	259
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 磁気カード生産設備	9,971	25,215	5,300 (1,111)	245	40,733 [1,504]	571
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	5,262	14,064	1,463 (671)	316	21,107 [1,371]	398
本社他 (東京都中央区他)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業 木材・緑化事業 その他の事業	本社ビル他	24,411	405	36,587 (2,295)	1,475	62,878 [406]	1,000

(注) 1 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のリース契約残高で外数である。

2 富岡工場にカードメディア事業所の設備及び従業員数を含めて記載している。

3 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

4 従業員数は就業人員を記載している。

5 前連結会計年度に記載していた江別工場、特殊紙カンパニー岩渕工場、特殊紙カンパニー中津工場及び特殊紙カンパニー滋賀工場については、平成16年10月1日付で会社分割により王子特殊紙(株)へ承継すると同時にカンパニー制度を廃止した。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
王子コンテナ ㈱	九州北工場 (佐賀県三養基郡) 他19工場等	紙加工製品事 業	段ボール加工品生産 設備	701	10,695	199 (27)	284	11,880 [1,507]	1,083
チョダコンテ ナー㈱	大阪工場 (大阪府門真市) 他12工場等	紙加工製品事 業	段ボール加工品生産 設備	2,665	4,451	4,215 (339)	146	11,478 [697]	617
王子タック㈱	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	紙加工製品事 業	タック紙、ビデオ印 画紙生産設備	2,494	1,260	2,774 (65)	41	6,570 [50]	212
王子物流㈱	浦安事業所 (千葉県浦安市)	その他の事業	倉庫	5,193	118	4,334 (26)	2	9,649 [1]	27
王子ネピア㈱	名古屋工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品 事業 紙加工製品事 業	衛生用紙生産設備 紙おむつ生産設備	3,128	6,448	—	186	9,763 [258]	110
王子不動産㈱	本社 (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル	4,784	102	12,384 (265)	195	17,466 [53]	175
王子板紙㈱	大分工場 (大分県大分市)	紙パルプ製品 事業	段ボール原紙生産設 備 白板紙生産設備	3,713	12,450	5,746 (332)	135	22,045 [343]	138
王子特殊紙㈱ ※	江別工場 (北海道江別市)	紙パルプ製品 事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	3,737	11,096	149 (656)	107	15,089 [685]	277

(注) 1 上記中 [] 内は、製造工程の制御機器及び電子計算機等リース物件のリース契約残高で外数である。

2 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

3 従業員数は就業人員を記載している。

※ 王子特殊紙㈱は、平成16年10月1日に富士製紙㈱を承継会社として当社の特殊紙及びフィルム事業部門を分割し、同日付で商号を変更したものである。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
王子・ペーパー・(タイラ ンド)・リミテッ ド	プラチンブリ工 場 (タイ プラチン ブリ県)	紙パルプ製品 事業	ノーカーボン紙 生産設備	717	3,717	246 (94)	121	4,804	252
パン・パップ・ フォレスト・プ ロダクツ・リミ テッド	本社工場 (ニュージーラ ンド ネピア市)	紙パルプ製品 事業 木材・緑化事 業	パルプ・木材製 品生産設備	2,485	4,680	252 (513)	167	7,586	338
カンザン・スペ シャル・パピエ ール・ゲーエム ペーハー	本社工場 (ドイツ ノルト ラインヴェスト ファーレン州)	紙加工製品事 業	感熱記録紙生産 設備	4,235	7,132	—	285	11,653	311

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

2 従業員数は就業人員を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白 転換工事	1,213	5	自己資金	平成17年5月	平成18年3月	環境改善
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白 転換工事	1,220	27	自己資金	平成17年3月	平成18年3月	環境改善
	紙パルプ製品事業	産業廃棄物最終処 分場建設工事	1,270	479	自己資金	平成16年9月	平成17年6月	環境改善
	紙パルプ製品事業	微塗工紙品質対策 工事	1,433	135	自己資金	平成16年10月	平成17年8月	品質改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ品質対 策工事(第一期)	1,770	9	自己資金	平成17年1月	平成17年9月	品質改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ品質対 策工事(第二期)	1,920	—	自己資金	平成17年12月	平成18年7月	品質改善
	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策 工事(第一期)	1,681	—	自己資金	平成16年12月	平成18年2月	品質改善
	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策 工事(第二期)	1,630	—	自己資金	平成18年1月	平成18年1月	品質改善
	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策 工事(第三期)	1,111	—	自己資金	平成18年7月	平成18年8月	品質改善
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	塗工紙品質対策工 事	1,098	—	自己資金	平成18年7月	平成18年8月	品質改善
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業	塗工紙生産体制再 構築工事	2,400	40	自己資金	平成17年7月	平成17年9月	収益向上
	紙パルプ製品事業	ボイラ・タービン 更新工事	6,973	—	自己資金	平成18年4月	平成19年10月	環境改善
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	7,500	5,862	自己資金	平成15年8月	平成17年7月	環境改善
	紙パルプ製品事業	塗工設備改造工事	6,280	1,195	自己資金	平成16年9月	(注)2 平成18年5月	収益向上
	紙パルプ製品事業	白板紙品質対策工 事	1,487	2	自己資金	平成17年5月	平成18年5月	品質改善
	紙パルプ製品事業	エネルギーコスト 削減対策工事	1,935	—	自己資金	平成17年10月	平成19年1月	収益向上
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白 転換工事	1,836	18	自己資金	平成16年3月	(注)2 平成18年3月	環境改善
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白 転換工事	3,681	988	自己資金	平成16年4月	(注)2 平成18年3月	環境改善
	紙パルプ製品事業	塗工紙品質対策工 事	1,663	247	自己資金	平成16年10月	平成17年7月	品質改善
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	6,580	1,049	自己資金	平成16年11月	平成18年6月	環境改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ品質対 策工事	1,050	—	自己資金	平成18年1月	平成18年7月	品質改善

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

2 米子工場塗工設備改造工事、呉工場晒設備無塩素漂白転換工事、富岡工場晒設備無塩素漂白転換工事の完了予定年月を変更している。

② 子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
王子特殊紙(株) 中津工場 (岐阜県中津川市)	紙加工製品事業	加工紙生産体制再 構築工事	1,121	385	自己資金	平成17年2月	(注)2 平成17年6月	収益向上
王子特殊紙(株) 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	紙加工製品事業	フィルム生産設備 増設工事	2,920	584	自己資金	平成16年7月	平成18年4月	収益向上
王子コンテナ(株) 高崎工場 (群馬県佐波郡玉 村町) 他1工場	紙加工製品事業	段ボール生産体制 再構築工事	1,817	1,595	自己資金及 び借入金	平成16年6月	(注)2 平成17年9月	生産移管

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

2 王子特殊紙(株) 加工紙生産体制再構築工事、王子コンテナ(株) 段ボール生産体制再構築工事の完了予定年月を変更している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	1,064,381,817	1,064,381,817	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	30,999,697	1,064,381,817	—	103,880	9,924	108,640

(注) 1 株式交換に伴う新株発行による増加

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	259	75	1,154	346	17	61,120	62,974	—
所有株式数(単元)	24	496,717	16,881	112,691	163,830	38	255,325	1,045,506	18,875,817
所有株式数の割合(%)	0.00	47.51	1.62	10.78	15.67	0.00	24.42	100.00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ52,763単元及び50株含まれている。

なお、自己株式52,763,050株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は52,755,077株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ60単元及び67株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,681	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,490	5.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	30,371	2.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,697	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	28,498	2.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	26,654	2.5
王子製紙株式会社株式保有会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	17,798	1.7
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号	17,216	1.6
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,478	1.5
計	—	326,554	30.7

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務にかかる株式である。

3 当社は、自己株式52,763千株(5.0%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

なお、自己株式52,763千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は52,755千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,755,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 277,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 992,474,000	992,474	—
単元未満株式	普通株式 18,875,817	—	—
発行済株式総数	1,064,381,817	—	—
総株主の議決権数	—	992,474	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ、8,000株(議決権8個)及び50株(自己保有株式77株含む)、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ60,000株(議決権60個)及び67株含まれている。また、「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	52,755,000	—	52,755,000	5.0
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘 370番地	8,000	—	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	—	16,000	0.0
(相互保有株式) 株式会社コバリン	東京都江東区深川 二丁目5番11号	9,000	—	9,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	48,000	—	48,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	—	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	—	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	—	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元町 一丁目18番13号	91,000	—	91,000	0.0
計	—	53,032,000	—	53,032,000	5.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月30日決議)	40,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	24,329,000	15,437,451,000
残存決議株式数及び価額の総額	15,671,000	14,562,549,000
未行使割合(%)	39.2	48.5

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月25日決議)	30,000,000	21,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	29,350,000	16,851,545,000
残存決議株式数及び価額の総額	650,000	4,148,455,000
未行使割合(%)	2.2	19.8

(注) 取得自己株式は、受渡ベースで記載している。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	78,569,877

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対しては可能な限り安定配当を継続することを基本政策としている。

当期においては、厳しい経済環境下ではあったものの、グループ経営全般にわたり収益拡大に努めた結果、当期ならびに次期も順調に収益を確保できる見通しであるため、株主への一層の利益還元として、期末配当を1株当たり6円とし、中間配当6円を含めた年間配当金を、前期に比し1株当たり2円増額の12円とした。この結果、当期の配当性向は56.0%となった。

なお、当期の内部留保資金については、中国での事業展開をはじめとする企業力強化施策の資金需要に備えることとし、一層の経営基盤強化、業績向上を図る所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	784	724	692	748	753
最低(円)	487	470	443	423	557

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	656	635	590	608	630	634
最低(円)	596	571	557	570	577	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	大 國 昌 彦	昭和4年8月30日生	昭和28年4月 昭和58年6月 昭和59年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月	王子製紙工業(株)(現王子製紙(株))入 社 参与、東洋パルプ(株)へ出向 同社代表取締役専務取締役 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任) 日伯紙パルプ資源開発(株)代表取締 役会長(現任)	147
代表取締役 社長	—	鈴 木 正 一 郎	昭和13年9月11日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年8月	王子製紙(株)入社 技術本部副本部長兼環境管理部長 兼技術部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) HSPP・ジェネラル・パートナー・ リミテッド代表取締役会長(現任)	97
代表取締役 副社長	—	渡 邊 昭 三	昭和16年9月9日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	王子製紙(株)入社 取締役 執行役員研究開発本部長 常務執行役員春日井工場長 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現任)	23
専務取締役	春日井工場長	中 野 誠 久	昭和17年10月15日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	本州製紙(株)入社 執行役員江戸川工場長 執行役員日南工場長 常務執行役員春日井工場長 王子紙業(株)代表取締役社長(現任) 常務取締役春日井工場長 専務取締役春日井工場長(現任)	16
常務取締役	—	関 口 直 俊	昭和18年3月12日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年6月	神崎製紙(株)入社 執行役員日南工場長 執行役員特殊紙カンパニー情報用 紙事業本部長 常務執行役員特殊紙カンパニーブ レジット兼特殊紙カンパニー特 殊紙事業本部長 常務執行役員 王子特殊紙(株)代表取締役社長(現 任) 常務取締役(現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	統括技術本部長	金丸吉博	昭和20年6月15日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	王子製紙(株)入社 研究開発本部副本部長兼総合研究所長 執行役員富岡工場長 常務執行役員富岡工場長 常務執行役員統括技術本部長 王子エンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 常務取締役統括技術本部長(現任)	19
常務取締役	—	篠田和久	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	王子製紙(株)入社 苫小牧工場長代理 執行役員関連事業本部長 常務執行役員経営管理本部長 常務取締役(現任)	12
常務取締役	—	山本信能	昭和19年1月3日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	本州製紙(株)入社 執行役員板紙事業本部長 執行役員 常務執行役員 常務取締役(現任) 王子板紙(株)代表取締役社長(現任)	30
常務取締役	—	奥島俊介	昭和19年3月11日生	昭和44年10月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	王子製紙(株)入社 研究開発本部副本部長 執行役員研究開発本部長 常務執行役員特殊紙カンパニー神崎工場長 常務執行役員神崎工場長 常務取締役(現任) (株)日本紙パルプ研究所代表取締役社長(現任)	12
常務取締役	—	関口裕	昭和20年7月15日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	本州製紙(株)入社 特殊紙事業本部副本部長兼電材・化成品営業部長 白板紙・包装用紙事業本部長 執行役員白板紙・包装用紙事業本部長 常務取締役(現任)	9
常任監査役 常勤	—	桜井省吾	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	王子製紙(株)入社 財務部長 執行役員財務部長 監査役 常任監査役(現任)	11
監査役 常勤	—	花田心弘	昭和20年7月31日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	王子製紙(株)入社 総務部長 春日井工場長代理 王子コンテナ(株)常任監査役 監査役(現任)	35
監査役 非常勤 ※	—	竹内洋	昭和14年9月24日生	昭和41年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	—
監査役 非常勤 ※	—	村山徳五郎	昭和7年12月22日生	昭和36年1月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	—
計						454

(注) ※ 監査役竹内洋および同村山徳五郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の意思決定機関の内容

当社では、毎月1～2回開催される取締役会において重要な業務執行の決定を行っており、取締役会は、取締役10名で構成されている。また、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図っている。現在、執行役員は38名（うち9名は取締役が兼務）あり、月1回の執行役員会議において業務執行に関する検討・議論を行なっている。さらに、社外監査役を含む監査役制度を取り入れ、監査役機能の充実を図っている。なお、現在監査役は4名（うち2名は社外監査役）である。

② 内部統制システムの整備の状況

当社グループ経営に係る重要事項については、執行役員を兼務する取締役によって構成される経営会議（原則、週1回開催）での審議を経て、取締役会において執行決定を行っている。経営会議等に先立つ審議機関として、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会・製品競争力強化委員会等の各種委員会を設置している。取締役会等での決定に基づく業務執行は、執行役員や各部門長らが迅速に遂行しており、併せて組織規程・業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っている。さらに、社長決定規程・管掌役員承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続きの適正な運用を実施している。

財務面については、社内会計規程等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、本社会計担当部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施している。

また、グループ経営推進の観点から、当社グループ全体での経営方針や企業理念の共有・徹底のため、「グループ社長会議」（毎月1回）を開催している。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、大きく変化する経営環境のなか、長期継続的に企業価値を向上させるため、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応することが重要であると認識し、以下のようなリスク管理の強化を推進している。

- ・事業計画については、短期・中期経営計画を推進するにあたり、経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等で十分に討議し、対策を行っている。
- ・災害・事故等不測の事態発生に備えては、当社にグループ全体の防災管理の基本方針や重要事項を審議する防災委員会を設置し、連携を密にして状況に即応する体制を整備している。
- ・品質・環境等に関するリスクについては、製品競争力強化委員会・環境委員会等を設置し、本社の各担当部門が職能横断的な検討及び対策を実施している。

- ・情報開示面については、情報の適時・適切な開示を旨として決算発表の早期化に取り組む等、経営の透明性の確保に努めている。
- ・法令遵守及び企業倫理に基づく行動のさらなる徹底を図るため、平成15年6月にコンプライアンス室を設置し、さらに、平成16年1月には、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観及び行動理念をもとに「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進することをあらためて確認し、継続を約束している。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査の状況

内部監査については、前述のとおり所管部門等において厳正な運用を実施する社内体制で臨んでいる。

・監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、うち社外監査役を2名とし、透明性を確保し経営に対する監視・監査機能を果たしている。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っている。

・会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人を監査人に選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松原章隆、長坂隆及び定留尚之の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補10名及びその他2名である。また、松原章隆の当社の監査年数は10年である。

⑤ 役員報酬等及び監査報酬等の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	11名	427百万円
監査役	4名	71百万円

・利益処分による役員賞与金の支給額 145百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

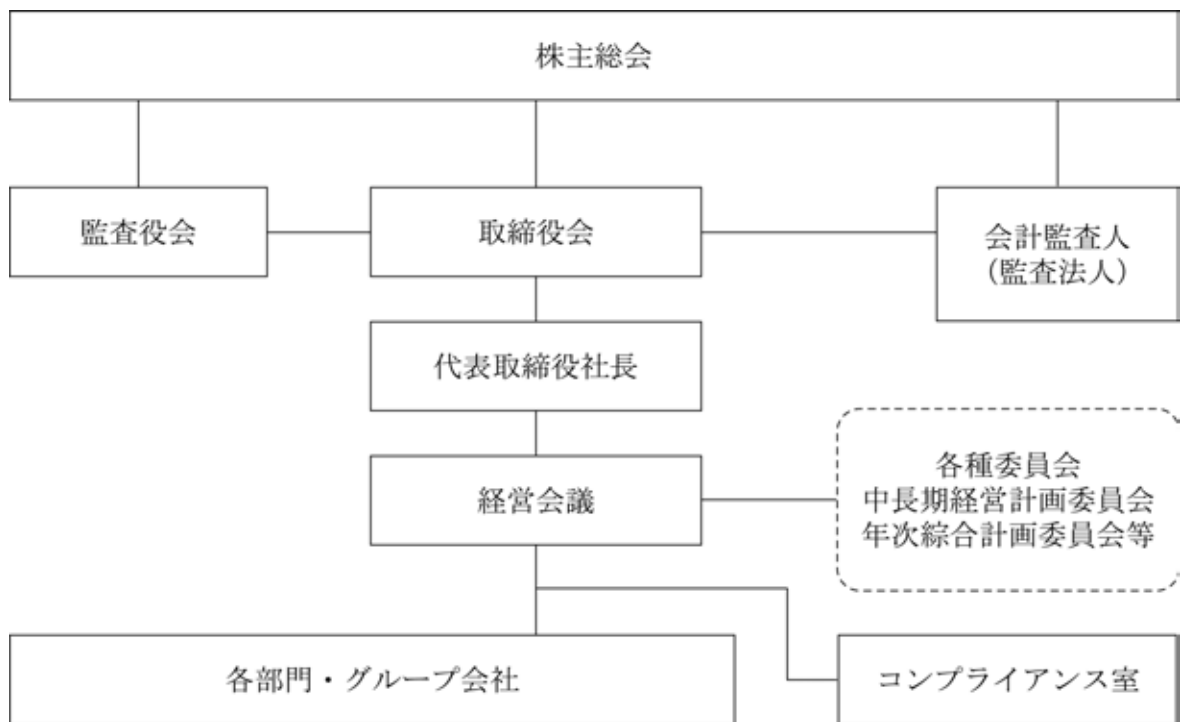
取締役	1名	225百万円
-----	----	--------

・当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は年額47百万円である。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はおりません。

(3) 当社における会社の機関・内部統制等の関係



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	32,918		44,769		
2 受取手形及び売掛金	※2	266,979		276,345		
3 有価証券		54		49		
4 たな卸資産	※2	138,885		136,469		
5 繰延税金資産		24,447		16,210		
6 前渡金		2,359		2,635		
7 短期貸付金	※2	12,734		11,366		
8 未収入金	※2	6,246		8,395		
9 その他	※2	3,028		3,819		
貸倒引当金		△1,392		△1,094		
流動資産合計		486,262	30.3	498,966	31.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	512,719		513,598		
減価償却累計額		289,937	222,782	298,584	215,014	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,711,109		1,725,704		
減価償却累計額		1,348,247	362,861	1,373,906	351,797	
(3) 工具器具備品	※2	49,974		51,117		
減価償却累計額		41,579	8,394	42,851	8,265	
(4) 土地	※2		218,422		218,479	
(5) 林地	※5					
(6) 植林立木	※2		16,746		16,759	
(7) 建設仮勘定	※2		41,321		42,721	
			17,198		18,376	
有形固定資産合計			887,726	55.3	871,415	54.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			2,538		2,425	
(2) 連結調整勘定			937		480	
(3) その他			7,811		7,735	
無形固定資産合計			11,286	0.7	10,641	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		190,570		197,573	
(2) 長期貸付金	※2		7,240		6,907	
(3) 長期前払費用	※2		3,434		3,110	
(4) 繰延税金資産			12,206		9,834	
(5) その他			9,476		9,349	
貸倒引当金			△2,176		△1,628	
投資その他の資産合計			220,751	13.7	225,148	14.0
固定資産合計			1,119,765	69.7	1,107,204	68.9
資産合計			1,606,027	100.0	1,606,171	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	174,598		178,896	
2 短期借入金	※2	279,438		210,447	
3 コマーシャルペーパー		76,000		95,000	
4 1年内償還社債		—		20,000	
5 未払金		12,845		14,633	
6 未払費用		46,909		45,556	
7 未払法人税等		4,200		12,201	
8 繰延税金負債		123		—	
9 設備関係支払手形		2,071		4,602	
10 その他		8,757		7,997	
流動負債合計		604,944	37.7	589,336	36.7
II 固定負債					
1 社債		140,000		160,000	
2 長期借入金	※2	258,047		241,450	
3 繰延税金負債		35,066		35,141	
4 再評価に係る繰延税金負債	※5	7,867		8,176	
5 退職給付引当金		68,051		63,374	
6 役員退職慰労引当金		2,398		2,531	
7 特別修繕引当金		176		144	
8 長期預り金		10,504		9,630	
9 長期設備関係支払手形		571		228	
10 その他		424		173	
固定負債合計		523,109	32.5	520,849	32.4
負債合計		1,128,054	70.2	1,110,186	69.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,576	0.4	6,043	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※7	103,880	6.5	103,880	6.5
II 資本剰余金		110,168	6.9	110,179	6.9
III 利益剰余金		237,208	14.7	267,855	16.7
IV 土地再評価差額金	※5	6,466	0.4	6,614	0.4
V その他有価証券評価差額金		34,356	2.1	35,669	2.2
VI 為替換算調整勘定		△7,753	△0.5	△6,045	△0.4
VII 自己株式	※6	△11,929	△0.7	△28,212	△1.8
資本合計		472,397	29.4	489,941	30.5
負債、少数株主持分及び資本合計		1,606,027	100.0	1,606,171	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,180,436	100.0	1,185,141	100.0	
II 売上原価	※1 ※2		882,897	74.8	880,343	74.3	
売上総利益			297,539	25.2	304,797	25.7	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸掛		127,849			128,133		
2 製品保管費		10,191			7,925		
3 従業員給料		42,166			40,440		
4 退職給付費用		5,467			4,818		
5 減価償却費		4,476			4,379		
6 その他		33,535	223,687	19.0	34,545	220,243	18.6
営業利益			73,851	6.2	84,554	7.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		232			348		
2 受取配当金		1,610			1,692		
3 持分法による投資利益		3,367			2,272		
4 賃貸料		962			1,032		
5 為替差益		—			727		
6 その他		2,371	8,544	0.7	2,485	8,560	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		10,771			9,866		
2 投資事業損失	※3	706			59		
3 その他		3,127	14,606	1.2	2,663	12,589	1.0
経常利益			67,789	5.7	80,524	6.8	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,746			498		
2 固定資産売却益	※4	564	8,311	0.7	187	686	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		5,130			7,453		
2 特別退職金	※5	18,940			4,100		
3 事業整理損失		2,537			824		
4 災害損失		535			541		
5 固定資産圧縮損		395			437		
6 貸倒引当金繰入額		726			374		
7 投資有価証券評価損		407	28,673	2.4	303	14,035	1.2
税金等調整前当期純利益			47,427	4.0	67,175	5.7	
法人税、住民税 及び事業税		6,218			13,388		
法人税等調整額		9,538	15,756	1.3	9,964	23,353	2.0
少数株主利益			399	0.0	472	0.0	
当期純利益			31,271	2.7	43,349	3.7	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			110,159		110,168
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		8	8	10	10
III 資本剰余金期末残高			110,168		110,179
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			216,669		237,208
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		31,271		43,349	
2 合併による剰余金増加高		51		7	
3 連結子会社増加による 剰余金増加高		—	31,322	178	43,535
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		8,328		12,378	
2 役員賞与		322		265	
3 土地再評価差額金取崩額		2,038		147	
4 連結子会社減少による 剰余金減少高		15		97	
5 持分法適用会社減少に よる剰余金減少高		79	10,784	—	12,888
IV 利益剰余金期末残高			237,208		267,855

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		47,427	67,175
2 減価償却費		84,059	78,090
3 連結調整勘定償却額		394	△219
4 貸倒引当金の増減額		40	△68
5 退職給付引当金の減少額		△13,914	△4,626
6 受取利息及び受取配当金		△1,842	△2,041
7 支払利息		10,771	9,866
8 為替差益		△290	△327
9 持分法による投資利益		△3,367	△2,272
10 投資有価証券売却益		△7,746	△498
11 投資有価証券評価損		407	303
12 固定資産除却損		5,130	7,453
13 固定資産売却益		△564	△187
14 売上債権の増減額		4,134	△8,055
15 たな卸資産の減少額		5,240	6,101
16 仕入債務の増減額		△10,172	3,699
17 その他		△1,388	△4,154
小計		118,319	150,240
18 利息及び配当金の受取額		2,075	2,307
19 利息の支払額		△11,035	△9,803
20 法人税等の支払額		△6,738	△6,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,620	135,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△62,300	△68,097
2 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		6,772	4,795
3 投資有価証券の取得による支出		△4,813	△4,006
4 投資有価証券の売却による収入		14,847	541
5 連結子会社株式の売却による収入		348	—
6 貸付けによる支出		△5,241	△2,849
7 貸付金の回収による収入		4,375	2,175
8 その他		△327	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,338	△67,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△71,497	△73,114
2 コマーシャルペーパーの純増加額		7,000	19,000
3 長期借入れによる収入		70,538	30,224
4 長期借入金の返済による支出		△50,951	△43,211
5 社債の発行による収入		40,000	40,000
6 社債の償還による支出		△40,000	—
7 親会社による配当金の支払額		△8,328	△12,378
8 自己株式の取得による支出		△4,000	△16,011
9 その他		△48	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,288	△55,438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△335	△313
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,341	12,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,701	32,609
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		10	36
VIII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		—	275
IX 連結除外による現金及び現金同等物減少額		△761	△468
X 現金及び現金同等物の期末残高		32,609	44,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 64社 連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、当連結会計年度において、新たに設立した王子制紙(南通)有限公司は重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王子木材工業(株)(平成15年4月1日に、王子緑化(株)(王子木材緑化(株)に商号変更)との合併により解散) ・(株)王子サービスセンター(平成15年7月1日に、(株)ホテルニュー王子との合併により解散) ・ホクシー(株)(平成15年4月1日に、(株)ネピア(王子ネピア(株)に商号変更)との合併により解散) <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州油化(株)は、株式を売却し関係会社に該当しないため、連結の範囲より除外した。同じく前連結会計年度において連結の範囲に含めていたジャント・リミテッドは、当該事業からの撤退を決定し、当連結会計年度において事業整理損失を計上したため、連結の範囲より除外した。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた日本ニュージーランド物産(株)は事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、王子古紙パルプセンター(株)、王子計測機器(株)、(株)苫小牧エネルギー公社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 65社 連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった旭進紙業(株)、王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとした。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州東信(株)は、古紙事業の王子古紙パルプセンター(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた王子ファイナンス(株)は、グループファイナンス機能の当社への移管に伴い営業を停止しており、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、前連結会計年度まで、持分法を適用していた、山陰丸和林業(株)は、平成15年7月に株式の一部を売却し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株)、王子古紙パルプセンター(株)、王子計測機器(株)、(株)苦小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苦小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、王子・ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハー、王子制紙(南通)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているが、その他の連結子会社は原価法によっている。 たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>④ 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っているが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却している。</p> <p>連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分または損失処理を基礎とする方法によっている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																											
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">66,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社出資金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	非連結子会社及び関連会社株式	66,608 百万円	非連結子会社及び関連会社出資金	22	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">70,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社出資金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	非連結子会社及び関連会社株式	70,013 百万円	非連結子会社及び関連会社出資金	19																																																																																																																			
非連結子会社及び関連会社株式	66,608 百万円																																																																																																																											
非連結子会社及び関連会社出資金	22																																																																																																																											
非連結子会社及び関連会社株式	70,013 百万円																																																																																																																											
非連結子会社及び関連会社出資金	19																																																																																																																											
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金13,239百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)28,360百万円、支払手形及び買掛金735百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">21,795</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,449</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金1,055百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)18,798百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="text-align: right;">8,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,894</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,758百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="text-align: right;">10,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,607</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p>	受取手形及び売掛金	簿価	25 百万円	建物及び構築物	"	22,129	機械装置及び運搬具	"	3,195	工具器具備品	"	28	土地	"	21,795	林地	"	538	植林立木	"	6,726	投資有価証券	"	9	計		54,449	建物及び構築物	簿価	8,156 百万円	機械装置及び運搬具	"	31,700	工具器具備品	"	844	土地	"	27,193	計		67,894	投資有価証券	簿価	10,622 百万円	長期貸付金	"	3,985	計		14,607	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金10,417百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,792百万円、支払手形及び買掛金706百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">23,783</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">20,977</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">16,408</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,711</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金765百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,955百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="text-align: right;">5,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">23,320</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">19,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,032</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,582百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="text-align: right;">10,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,046</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p>	現金及び預金	簿価	52 百万円	受取手形及び売掛金	"	3,051	たな卸資産	"	1,541	短期貸付金	"	133	未収入金	"	136	流動資産その他	"	105	建物及び構築物	"	23,783	機械装置及び運搬具	"	10,459	工具器具備品	"	167	土地	"	20,977	林地	"	518	植林立木	"	16,408	建設仮勘定	"	688	投資有価証券	"	483	長期貸付金	"	203	計		78,711	建物及び構築物	簿価	5,925 百万円	機械装置及び運搬具	"	23,320	工具器具備品	"	35	土地	"	19,751	計		49,032	投資有価証券	簿価	10,715 百万円	長期貸付金	"	4,331	計		15,046
受取手形及び売掛金	簿価	25 百万円																																																																																																																										
建物及び構築物	"	22,129																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	"	3,195																																																																																																																										
工具器具備品	"	28																																																																																																																										
土地	"	21,795																																																																																																																										
林地	"	538																																																																																																																										
植林立木	"	6,726																																																																																																																										
投資有価証券	"	9																																																																																																																										
計		54,449																																																																																																																										
建物及び構築物	簿価	8,156 百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	"	31,700																																																																																																																										
工具器具備品	"	844																																																																																																																										
土地	"	27,193																																																																																																																										
計		67,894																																																																																																																										
投資有価証券	簿価	10,622 百万円																																																																																																																										
長期貸付金	"	3,985																																																																																																																										
計		14,607																																																																																																																										
現金及び預金	簿価	52 百万円																																																																																																																										
受取手形及び売掛金	"	3,051																																																																																																																										
たな卸資産	"	1,541																																																																																																																										
短期貸付金	"	133																																																																																																																										
未収入金	"	136																																																																																																																										
流動資産その他	"	105																																																																																																																										
建物及び構築物	"	23,783																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	"	10,459																																																																																																																										
工具器具備品	"	167																																																																																																																										
土地	"	20,977																																																																																																																										
林地	"	518																																																																																																																										
植林立木	"	16,408																																																																																																																										
建設仮勘定	"	688																																																																																																																										
投資有価証券	"	483																																																																																																																										
長期貸付金	"	203																																																																																																																										
計		78,711																																																																																																																										
建物及び構築物	簿価	5,925 百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	"	23,320																																																																																																																										
工具器具備品	"	35																																																																																																																										
土地	"	19,751																																																																																																																										
計		49,032																																																																																																																										
投資有価証券	簿価	10,715 百万円																																																																																																																										
長期貸付金	"	4,331																																																																																																																										
計		15,046																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>34,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,065</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,627</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は52,068百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額80百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 1,398 百万円 受取手形裏書譲渡高 —</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,961百万円</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式28,109,463株である。</p> <p>※7 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	34,933 百万円	アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065	従業員	5,703	その他	6,925	計	51,627	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>28,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,774</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は43,962百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額98百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 988 百万円 受取手形裏書譲渡高 211</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,235百万円</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式53,737,613株である。</p> <p>※7 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	28,614 百万円	アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,139	従業員	5,111	その他	4,908	計	42,774
日伯紙パルプ資源開発㈱	34,933 百万円																				
アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065																				
従業員	5,703																				
その他	6,925																				
計	51,627																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	28,614 百万円																				
アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,139																				
従業員	5,111																				
その他	4,908																				
計	42,774																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,007百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,748百万円</div>
※2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 709 百万円 原材料 155 商品 16 仕掛品 6 <hr/> 計 888	※2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 581 百万円 原材料 60 仕掛品 17 貯蔵品 1 <hr/> 計 661
※3 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 542 百万円 林地 16 その他 6 <hr/> 計 564 固定資産売却益のうち399百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益である。	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 260 百万円 植林立木 63 林地 10 土地 △153 その他 6 <hr/> 計 187 固定資産売却益のうち575百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、建物、構築物、林地及び植林立木の譲渡益である。
※5 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。	※5 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,918 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △308 <hr/> 現金及び現金同等物 32,609	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,769 百万円 短期貸付金 4 預入期間が3か月を超える定期預金 △252 <hr/> 現金及び現金同等物 44,521

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	34,192	15,086	4,241	53,520	取得価額相当額	35,335	14,681	3,320	53,336
減価償却累計額相当額	19,244	8,277	2,545	30,066	減価償却累計額相当額	19,848	7,567	1,802	29,219
期末残高相当額	14,947	6,809	1,696	23,453	期末残高相当額	15,486	7,114	1,517	24,117
なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
②未経過リース料連結会計年度末残高相当額					②未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年内				6,880 百万円	1年内				7,146 百万円
1年超				16,572	1年超				16,970
合計				23,453	合計				24,117
なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
③支払リース料及び減価償却費相当額					③支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				7,681 百万円	支払リース料				7,724 百万円
減価償却費相当額				7,681	減価償却費相当額				7,724
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	23	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,301	102,548	57,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,270	1,984	△285
合計		47,571	104,533	56,961

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,876	7,794	△33

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	17,547 999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	8	26	—
社債	—	—	—	—
その他	53	—	—	—
合計	54	8	26	—

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	23	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,739	106,066	59,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,462	1,298	△164
合計		48,202	107,364	59,162

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
514	497	△1

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	17,527 999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	25	3	—
社債	—	—	—	—
その他	49	—	—	—
合計	49	25	3	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことで効率的に管理している。 通貨関連では、原燃料の輸入による外貨建買入債務や製品輸出による外貨建売掛債権について、為替レートの変動に伴い発生するリスクに対し為替先物予約を行うことでリスク軽減を図っている。 金利関連では、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップを利用している。 なお、当社グループは投機を目的としたデリバティブ取引は行っておらず、上記取引はいずれも債権・債務の範囲内に限定している。 (ヘッジ会計の方法) 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務については先物為替予約を、借入金、貸付金については金利スワップをそれぞれヘッジ手段としている。 (ヘッジ方針) 当社グループリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。 (ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引自体にも、市場の変化によるリスクや、取引先の債務不履行等による信用リスクは付随している。 しかし、当社グループのデリバティブ取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。また、取引先も長期にわたり債務の履行が確実な金融機関に限定しているため、信用リスク上もほとんど問題ないものと認識している。</p> <p>③ リスクの管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部、その他連結子会社においては、原料調達部門または事務担当部門内で行っている。 取引の執行は担当部長及び担当役員の認可事項であり、各担当部内では取引の残高状況、評価損益を把握し、随時担当部長に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度におけるデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ リスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社は当連結会計年度中に上記の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金法の規定に基づく企業年金基金に移行・統合及び給付利率等の制度改定を決定したため(平成16年4月1日に厚生労働大臣から移行等の認可を受け実施した。)、当連結会計年度末の退職給付債務等は改定後の制度に基づいて算定している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="217 913 774 1153"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△197,366百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>103,000</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△94,366</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>40,542</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td>△14,228</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) (注)2</td> <td>△68,051</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のとおり当社において企業年金制度の改定の決定に伴ない、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額4,081百万円を、退職給付引当金に含めて計上している。</p> <p>3 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△197,366百万円	ロ 年金資産	103,000	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,366	ニ 未認識数理計算上の差異	40,542	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	△14,228	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) (注)2	△68,051	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="847 913 1404 1153"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△199,486百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>107,965</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△91,521</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>41,390</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△13,243</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (注)1 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△63,374</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額4,439百万円を、退職給付引当金に含めて計上している。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△199,486百万円	ロ 年金資産	107,965	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△91,521	ニ 未認識数理計算上の差異	41,390	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,243	ヘ 退職給付引当金 (注)1 (ハ+ニ+ホ)	△63,374
イ 退職給付債務	△197,366百万円																								
ロ 年金資産	103,000																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,366																								
ニ 未認識数理計算上の差異	40,542																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	△14,228																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) (注)2	△68,051																								
イ 退職給付債務	△199,486百万円																								
ロ 年金資産	107,965																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△91,521																								
ニ 未認識数理計算上の差異	41,390																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,243																								
ヘ 退職給付引当金 (注)1 (ハ+ニ+ホ)	△63,374																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,987百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,003</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,468</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△379</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,971</td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金18,940百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法により、 費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法により 翌連結会計年度から費用 処理することとしている。</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	7,987百万円	ロ	利息費用	4,897	ハ	期待運用収益	△2,003	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,468	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△379	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		14,971	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%~2.5%	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法により、 費用処理している。	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法により 翌連結会計年度から費用 処理することとしている。	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,255</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△956</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,841</td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金4,100百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	6,208百万円	ロ	利息費用	4,379	ハ	期待運用収益	△2,255	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,464	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△956	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		10,841	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左
イ	勤務費用	7,987百万円																																																																	
ロ	利息費用	4,897																																																																	
ハ	期待運用収益	△2,003																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,468																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△379																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		14,971																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.0%~2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%																																																																	
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法により、 費用処理している。																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法により 翌連結会計年度から費用 処理することとしている。																																																																	
イ	勤務費用	6,208百万円																																																																	
ロ	利息費用	4,379																																																																	
ハ	期待運用収益	△2,255																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,464																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△956																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		10,841																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																	
ロ	割引率	同左																																																																	
ハ	期待運用収益率	同左																																																																	
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	27,440百万円		27,207百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	18,857		7,944
	有形固定資産関係		未払賞与損金算入限度 超過額
	11,905		6,624
	未払賞与損金算入限度 超過額		有形固定資産関係
	6,106		4,726
	たな卸資産関係		たな卸資産関係
	4,212		1,923
	役員退職慰労引当金 損金不算入		役員退職慰労引当金 損金不算入
	957		1,013
	その他		その他
	6,215		5,969
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	75,693		55,409
	評価性引当額		評価性引当額
	△16,103		△6,257
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	59,589		49,152
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△23,184		△24,069
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△15,878		△17,819
	資産の時価評価による簿価 修正額		資産の時価評価による簿価 修正額
	△13,618		△10,177
	有形固定資産関係		有形固定資産関係
	△2,985		△3,455
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△1,421		△1,596
	その他		その他
	△1,036		△1,131
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△58,125		△58,249
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	1,464		△9,096
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入		交際費等の永久損金不算入
	2.3		1.5
	住民税均等割		住民税均等割
	1.0		0.7
	持分法による投資利益		税額控除
	△3.0		△1.8
	評価性引当額		持分法による投資利益
	△8.2		△1.4
	その他		評価性引当額
	△0.9		△5.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	33.2		0.9
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			34.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,921	335,152	51,249	89,112	1,180,436	—	1,180,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,575	4,907	27,663	114,017	192,163	(192,163)	—
計	750,496	340,059	78,913	203,129	1,372,599	(192,163)	1,180,436
営業費用	701,752	328,013	77,408	191,574	1,298,748	(192,163)	1,106,585
営業利益	48,744	12,046	1,505	11,555	73,851	(—)	73,851
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,058,346	331,831	97,917	178,833	1,666,928	(60,900)	1,606,027
減価償却費	63,130	15,763	1,082	4,083	84,059	—	84,059
資本的支出	45,909	9,873	787	2,721	59,291	—	59,291

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	697,939	341,762	49,124	96,314	1,185,141	—	1,185,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,000	4,719	26,525	118,163	201,409	(201,409)	—
計	749,939	346,482	75,649	214,478	1,386,550	(201,409)	1,185,141
営業費用	696,107	331,524	74,303	200,060	1,301,996	(201,409)	1,100,587
営業利益	53,832	14,957	1,345	14,417	84,554	(—)	84,554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,077,653	317,297	98,973	162,585	1,656,509	(50,338)	1,606,171
減価償却費	59,433	14,848	993	2,815	78,090	—	78,090
資本的支出	51,341	17,743	1,087	4,369	74,542	—	74,542

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、
白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	2,678	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成産品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	103,288	受取手形及び売掛金	23,444
関連会社	日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	ブラジルにおけるパルプ製造会社の経営及びパルプの輸入販売	直接 39.5 間接 0.3	当社役員が兼任 2人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	34,745	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行なっている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	2,678	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成産品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	106,002	受取手形及び売掛金	25,061
関連会社	日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	ブラジルにおけるパルプ製造会社の経営及びパルプの輸入販売	直接 39.5 間接 0.3	当社役員が兼任 2人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	28,452	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行なっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	455.61円	1株当たり純資産額	484.50円
1株当たり当期純利益金額	29.90円	1株当たり当期純利益金額	42.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,271	43,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	257	279
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(257)	(279)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,013	43,070
期中平均株式数(千株)	1,037,178	1,023,953

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。</p> <p>(1) 買収の目的 当社グループの段ボール事業部門強化</p> <p>(2) 株式取得の相手 藤定輝好ほか数名</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> <th>資本金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>紙器製造業、紙販売業</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>運輸業</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>製函業</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>製函業</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年10月を目処</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>取得する株式数 (株)</th> <th>持分比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>180,000</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>143,000</td> <td>17.88</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>90,000</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>7,500</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>15,200</td> <td>19.00</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>1,568</td> <td>81.33</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>600</td> <td>54.55</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>15,000</td> <td>75.00</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>200,000</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 取得の方式 株式交換及び一部現金による買収</p> <p>取得価額を含め、取得に関する詳細については今後当事者間で決定する。</p>	名称	事業内容	資本金 (百万円)	森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378	森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320	三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90	日本運輸(株)	運輸業	45	山田段ボール(株)	製函業	40	(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38	森羽紙業(株)	製函業	11	東武紙工(株)	製函業	10	中島産業(株)	製函業	10	名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)	森紙業(株)	180,000	5.00	森紙販売(株)	143,000	17.88	三和段ボール(株)	90,000	100.00	日本運輸(株)	7,500	8.33	山田段ボール(株)	15,200	19.00	(株)パックス・モリ	1,568	81.33	森羽紙業(株)	600	54.55	東武紙工(株)	15,000	75.00	中島産業(株)	200,000	100.00
名称	事業内容	資本金 (百万円)																																																											
森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378																																																											
森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320																																																											
三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90																																																											
日本運輸(株)	運輸業	45																																																											
山田段ボール(株)	製函業	40																																																											
(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38																																																											
森羽紙業(株)	製函業	11																																																											
東武紙工(株)	製函業	10																																																											
中島産業(株)	製函業	10																																																											
名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)																																																											
森紙業(株)	180,000	5.00																																																											
森紙販売(株)	143,000	17.88																																																											
三和段ボール(株)	90,000	100.00																																																											
日本運輸(株)	7,500	8.33																																																											
山田段ボール(株)	15,200	19.00																																																											
(株)パックス・モリ	1,568	81.33																																																											
森羽紙業(株)	600	54.55																																																											
東武紙工(株)	15,000	75.00																																																											
中島産業(株)	200,000	100.00																																																											

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
王子製紙(株)	第16回 無担保社債	9. 1. 31	40,000	40,000	2.95	なし	19. 1. 31
王子製紙(株)	第18回 無担保社債	10. 9. 3	20,000	20,000 (20,000)	2.20	なし	17. 9. 2
王子製紙(株)	第19回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	20,000	1.83	なし	19. 11. 14
王子製紙(株)	第20回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	20,000	2.43	なし	22. 11. 12
王子製紙(株)	第21回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	20,000	0.83	なし	22. 8. 19
王子製紙(株)	第22回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	20,000	1.25	なし	25. 8. 19
王子製紙(株)	第23回 無担保社債	16. 7. 23	—	20,000	1.47	なし	23. 7. 22
王子製紙(株)	第24回 無担保社債	16. 7. 23	—	20,000	2.01	なし	26. 7. 23
合計	—	—	140,000	180,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であり内数である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	40,000	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	246,156	173,356	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,282	37,091	1.56	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	258,047	241,450	1.58	平成18年4月～ 平成60年2月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	76,000	95,000	0.02	—
合計	613,486	546,897	—	—

(注) 1 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率である。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	58,274	16,669	71,033	52,016

(2) 【その他】

特に記載する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			16,284		24,898		
2 受取手形	※2		4,997		3,169		
3 売掛金	※2		111,600		112,251		
4 有価証券			5		0		
5 商品			3,277		4,912		
6 製品			37,573		30,660		
7 販売用不動産			54		54		
8 原材料			17,884		14,845		
9 仕掛品			9,960		8,201		
10 貯蔵品			2,177		1,763		
11 前渡金			1,944		2,439		
12 前払費用			13		26		
13 繰延税金資産			9,430		3,846		
14 短期貸付金			318		25		
15 関係会社短期貸付金			196,302		239,180		
16 未収入金			13,698		17,441		
17 その他			1,013		1,466		
貸倒引当金			△634		△644		
流動資産合計			425,902	33.5	464,539	35.8	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		239,156		213,844			
減価償却累計額		137,406	101,749	126,730	87,114		
(2) 構築物		87,478		81,693			
減価償却累計額		55,540	31,937	53,113	28,579		
(3) 機械装置		1,229,110		1,129,204			
減価償却累計額		1,003,762	225,348	931,553	197,650		
(4) 車輛運搬具		1,464		1,301			
減価償却累計額		1,321	143	1,182	118		
(5) 工具器具備品		32,416		29,774			
減価償却累計額		27,632	4,784	25,559	4,214		
(6) 土地	※6		90,194		83,232		
(7) 林地	※1		15,605		15,610		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(8) 植林立木	※1		22,838		22,755	
(9) 建設仮勘定			10,175		12,436	
有形固定資産合計			502,778	39.6	451,711	34.8
2 無形固定資産						
(1) 特許権			4		9	
(2) 借地権			142		18	
(3) ソフトウェア			2,295		2,389	
(4) 電話利用権			86		77	
(5) 専用側線利用権			155		92	
(6) その他			40		47	
無形固定資産合計			2,725	0.2	2,635	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		117,346		118,948	
(2) 関係会社株式			176,969		208,912	
(3) 出資金			181		174	
(4) 関係会社出資金			17,679		21,155	
(5) 長期貸付金			168		62	
(6) 従業員長期貸付金			14		11	
(7) 関係会社長期貸付金	※1		19,916		23,967	
(8) 更生債権等			22		13	
(9) 長期前払費用			2,349		2,177	
(10) その他			5,391		5,008	
貸倒引当金			△1,129		△395	
投資その他の資産合計			338,912	26.7	380,037	29.2
固定資産合計			844,415	66.5	834,384	64.2
資産合計			1,270,317	100.0	1,298,924	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2		665		322	
2 買掛金	※2		89,124		89,446	
3 短期借入金			197,280		161,165	
4 1年内返済長期借入金	※1		11,691		19,664	
5 コマーシャルペーパー			76,000		95,000	
6 1年内償還社債			—		20,000	
7 未払金	※2		13,368		14,056	
8 未払費用			25,104		20,583	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
9 未払法人税等			248		6,313	
10 預り金			1,619		1,234	
11 設備関係支払手形			200		431	
12 その他			1,929		1,223	
流動負債合計			417,233	32.9	429,442	33.0
II 固定負債						
1 社債			140,000		160,000	
2 長期借入金	※1		204,246		213,105	
3 繰延税金負債			16,668		19,503	
4 退職給付引当金			39,670		36,236	
5 役員退職慰労引当金			1,433		1,428	
6 特別修繕引当金			89		42	
7 長期未払金			19		—	
8 長期預り金			8,325		1,810	
固定負債合計			410,454	32.3	432,127	33.3
負債合計			827,687	65.2	861,570	66.3
(資本の部)						
I 資本金	※3		103,880	8.2	103,880	8.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金			108,640		108,640	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		8	8		19	19
資本剰余金合計			108,649	8.6	108,659	8.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			24,646		24,646	
2 任意積立金						
(1) 原木単価調整準備金		2,800			2,800	
(2) 従業員退職手当積立金		411			411	
(3) 固定資産圧縮積立金		15,507			18,273	
(4) 特別償却準備金		2,072			1,697	
(5) 海外投資等損失準備金		763			694	
(6) 別途積立金		142,518	164,073		142,518	166,395
3 当期末処分利益			22,952		30,188	
利益剰余金合計			211,672	16.6	221,231	17.0
IV その他有価証券評価差額金			32,581	2.5	33,652	2.6
V 自己株式	※4		△14,154	△1.1	△30,070	△2.3
資本合計			442,630	34.8	437,353	33.7
負債及び資本合計			1,270,317	100.0	1,298,924	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5						
1 製品売上高		552,318			529,917		
2 商品売上高		63,565	615,884	100.0	62,406	592,324	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,593			3,277		
2 期首製品たな卸高		37,184			37,573		
3 当期製品製造原価	※1	400,222			376,430		
4 当期商品仕入高	※5	49,974			53,268		
合計		491,975			470,549		
5 期末商品たな卸高	※2	3,277			4,912		
6 期末製品たな卸高	※2	37,573			30,660		
7 原材料評価損	※3	75	451,199	73.3	13	434,991	73.4
売上総利益			164,684	26.7		157,333	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸掛		88,394			82,618		
2 製品保管費		5,478			4,615		
3 役員報酬		491			499		
4 従業員給与・手当等		14,739			15,251		
5 退職給付費用		3,955			2,907		
6 減価償却費		2,354			2,334		
7 その他		11,632	127,047	20.6	12,336	120,563	20.4
営業利益			37,637	6.1		36,769	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	1,331			1,404		
2 有価証券利息		2			1		
3 受取配当金	※5	2,763			2,608		
4 技術使用料	※5	734			658		
5 賃貸料	※5	814			1,046		
6 経営指導料	※5	664			1,096		
7 為替差益		—			93		
8 その他		1,022	7,332	1.2	1,412	8,321	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		4,947			4,820		
2 社債利息		3,416			3,361		
3 山林関係費用		501			527		
4 投資事業損失	※4	706			59		
5 為替差損		685			—		
6 その他		1,072	11,329	1.8	827	9,596	1.6
経常利益			33,639	5.5		35,495	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		618			—		
2 固定資産売却益	※5 ※6 ※7	15,028			7,704		
3 投資有価証券売却益		7,748	23,395	3.8	476	8,180	1.4
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		3			50		
2 関係会社株式評価損		59			—		
3 貸倒引当金繰入額		545			292		
4 子会社整理損失		2,864			490		
5 災害損失		244			317		
6 特別退職金	※8	18,148			3,036		
7 固定資産圧縮損		395			67		
8 固定資産除却損		3,608	25,869	4.2	3,147	7,401	1.3
税引前当期純利益			31,164	5.1		36,274	6.1
法人税、住民税 及び事業税		218			5,980		
法人税等調整額		13,191	13,409	2.2	8,213	14,193	2.4
当期純利益			17,755	2.9		22,081	3.7
前期繰越利益			9,345			14,265	
中間配当額			4,147			6,158	
当期未処分利益			22,952			30,188	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		232,456	58.1	224,494	59.9
II 労務費		48,936	12.2	41,423	11.1
III 経費		118,644	29.7	108,754	29.0
当期製造費用		400,037	100.0	374,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,145		9,960	
期末仕掛品たな卸高		9,960		8,201	
当期製品製造原価		400,222		376,430	

(注) 1 原価計算の方法は、半期(6か月)毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式である。
(上半期(4月1日～9月30日)および下半期(10月1日～3月31日)分の積上げである。)

2 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	46,116百万円	41,362百万円
電力費	9,375	8,777
その他	63,152	58,614

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			22,952		30,188
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		926		1,585	
特別償却準備金取崩額		632		621	
海外投資等損失準備金 取崩額		104	1,664	102	2,309
合計			24,617		32,498
III 利益処分額					
1 配当金		6,220		6,069	
2 役員賞与金		145		146	
(うち監査役賞与金)		(20)		(20)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		3,693		3,716	
特別償却準備金		257		203	
海外投資等損失準備金		35	10,351	34	10,170
IV 次期繰越利益			14,265		22,328

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6か月)ごとの総平均法による低価基準 原材料(除く原木)、貯蔵品 ……移動平均法による低価基準 販売用不動産……個別原価法</p>	<p>同左 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 定額法 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																	
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産 苫小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,130百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">林地</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式26,028百万円及び関係会社長期貸付金3,985百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)9,452百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,969</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,579</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,045</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式27,693,220株である。</p> <p>5 偶発債務 保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">34,745百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">51,546</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は52,068百万円である。 ②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。 ③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額80百万円を控除して記載している。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	〃	301	計		461	受取手形		1,594百万円	売掛金		56,969	支払手形		8	買掛金		32,579	未払金		7,045	日伯紙パルプ資源開発㈱		34,745百万円	アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		4,065	アピカ㈱		1,304	従業員		5,594	その他		5,836	計		51,546	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産 苫小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,152百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">林地</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式26,121百万円及び関係会社長期貸付金4,331百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)8,378百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,761</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,945</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,499</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,755,077株である。</p> <p>5 偶発債務 保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,452百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,115</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">42,944</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は43,962百万円である。 ②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。 ③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額98百万円を控除して記載している。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	〃	300	計		460	受取手形		631百万円	売掛金		56,761	買掛金		35,945	未払金		7,499	日伯紙パルプ資源開発㈱		28,452百万円	アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		4,139	アピカ㈱		1,238	従業員		4,998	その他		4,115	計		42,944
林地	簿価	159百万円																																																																																
植林立木	〃	301																																																																																
計		461																																																																																
受取手形		1,594百万円																																																																																
売掛金		56,969																																																																																
支払手形		8																																																																																
買掛金		32,579																																																																																
未払金		7,045																																																																																
日伯紙パルプ資源開発㈱		34,745百万円																																																																																
アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		4,065																																																																																
アピカ㈱		1,304																																																																																
従業員		5,594																																																																																
その他		5,836																																																																																
計		51,546																																																																																
林地	簿価	159百万円																																																																																
植林立木	〃	300																																																																																
計		460																																																																																
受取手形		631百万円																																																																																
売掛金		56,761																																																																																
買掛金		35,945																																																																																
未払金		7,499																																																																																
日伯紙パルプ資源開発㈱		28,452百万円																																																																																
アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		4,139																																																																																
アピカ㈱		1,238																																																																																
従業員		4,998																																																																																
その他		4,115																																																																																
計		42,944																																																																																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳当事業年度実施額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">土地 395百万円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は32,581百万円である。</p>	<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳当事業年度実施額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">土地 67百万円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は33,652百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">10,825百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,840百万円</div>
※2 低価基準により商品及び製品の一部について評価減を行っている。 <div style="text-align: right;">商品 7百万円</div> <div style="text-align: right;">製品 568</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 576</div>	※2 低価基準により製品の一部について309百万円の評価減を行っている。
※3 低価基準による原木・古紙及びパルプ等の評価減である。	※3 同左
※4 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。	※4 同左
※5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">売上高 196,961 百万円</div> <div style="text-align: right;">仕入高 193,148</div> <div style="text-align: right;">受取利息 1,335</div> <div style="text-align: right;">受取配当金 1,463</div> <div style="text-align: right;">技術使用料 546</div> <div style="text-align: right;">賃貸料 406</div> <div style="text-align: right;">経営指導料 664</div> <div style="text-align: right;">固定資産売却益 14,318</div>	※5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">売上高 197,884 百万円</div> <div style="text-align: right;">仕入高 198,887</div> <div style="text-align: right;">受取利息 1,297</div> <div style="text-align: right;">受取配当金 1,172</div> <div style="text-align: right;">技術使用料 438</div> <div style="text-align: right;">賃貸料 724</div> <div style="text-align: right;">経営指導料 1,096</div> <div style="text-align: right;">固定資産売却益 7,595</div>
※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">土地 15,005 百万円</div> <div style="text-align: right;">その他 22</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 15,028</div>	※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">土地 7,630 百万円</div> <div style="text-align: right;">その他 73</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 7,704</div>
※7 固定資産売却益のうち399百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した建物、土地、林地及び植林立木の譲渡益である。	※7 固定資産売却益のうち204百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益である。
※8 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌事業年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。	※8 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	17,611	6,826	903	25,341	取得価額 相当額	15,741	6,114	846	22,702
減価償却 累計額 相当額	8,977	3,578	525	13,081	減価償却 累計額 相当額	7,615	2,748	452	10,816
期末残高 相当額	8,634	3,247	377	12,259	期末残高 相当額	8,125	3,366	394	11,885
なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			3,149	百万円	1年内			2,959	百万円
1年超			9,110		1年超			8,926	
計			12,259		計			11,885	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			3,443	百万円	支払リース料			3,323	百万円
減価償却費相当額			3,443		減価償却費相当額			3,323	
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,256百万円</p> <p>退職給付引当金損金 17,001</p> <p>算入限度超過額</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 2,765</p> <p>役員退職慰労引当金 583</p> <p>損金不算入</p> <p>その他 2,690</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>29,297</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 22,356$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 12,538$</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 1,164$</p> <p>海外投資等損失準備金 $\Delta 476$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>$\Delta 36,536$</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 7,238$</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金 16,862百万円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 2,600</p> <p>未払事業税残高 808</p> <p>役員退職慰労引当金 581</p> <p>損金不算入</p> <p>その他 1,888</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>22,741</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 23,091$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 14,001$</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 877$</p> <p>海外投資等損失準備金 $\Delta 429$</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>$\Delta 38,399$</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 15,657$</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.83円	1株当たり純資産額	432.18円
1株当たり当期純利益金額	16.97円	1株当たり当期純利益金額	21.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,755	22,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	145	146
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(145)	(146)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,610	21,935
期中平均株式数(千株)	1,037,595	1,024,674

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。</p> <p>(1) 買収の目的 当社グループの段ボール事業部門強化</p> <p>(2) 株式取得の相手 藤定輝好ほか数名</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> <th>資本金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>紙器製造業、紙販売業</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>運輸業</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>製函業</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>製函業</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年10月を目処</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>取得する株式数 (株)</th> <th>持分比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>180,000</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>143,000</td> <td>17.88</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>90,000</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>7,500</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>15,200</td> <td>19.00</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>1,568</td> <td>81.33</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>600</td> <td>54.55</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>15,000</td> <td>75.00</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>200,000</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 取得の方式 株式交換及び一部現金による買収</p> <p>取得価額を含め、取得に関する詳細については今後当事者間で決定する。</p>	名称	事業内容	資本金 (百万円)	森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378	森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320	三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90	日本運輸(株)	運輸業	45	山田段ボール(株)	製函業	40	(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38	森羽紙業(株)	製函業	11	東武紙工(株)	製函業	10	中島産業(株)	製函業	10	名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)	森紙業(株)	180,000	5.00	森紙販売(株)	143,000	17.88	三和段ボール(株)	90,000	100.00	日本運輸(株)	7,500	8.33	山田段ボール(株)	15,200	19.00	(株)パックス・モリ	1,568	81.33	森羽紙業(株)	600	54.55	東武紙工(株)	15,000	75.00	中島産業(株)	200,000	100.00
名称	事業内容	資本金 (百万円)																																																											
森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378																																																											
森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320																																																											
三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90																																																											
日本運輸(株)	運輸業	45																																																											
山田段ボール(株)	製函業	40																																																											
(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38																																																											
森羽紙業(株)	製函業	11																																																											
東武紙工(株)	製函業	10																																																											
中島産業(株)	製函業	10																																																											
名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)																																																											
森紙業(株)	180,000	5.00																																																											
森紙販売(株)	143,000	17.88																																																											
三和段ボール(株)	90,000	100.00																																																											
日本運輸(株)	7,500	8.33																																																											
山田段ボール(株)	15,200	19.00																																																											
(株)パックス・モリ	1,568	81.33																																																											
森羽紙業(株)	600	54.55																																																											
東武紙工(株)	15,000	75.00																																																											
中島産業(株)	200,000	100.00																																																											

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,377.12	13,341
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,085.38	13,225
さくら・プリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッド	7,500.00	7,500
住友信託銀行(株)	9,222,184.00	6,446
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	5,982
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5,344.73	4,970
凸版印刷(株)	4,137,719.00	4,857
大日本印刷(株)	2,263,012.00	3,958
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,479,714.00	3,709
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	3,340
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株)	3,000.00	3,000
日本フイルコン(株)	2,700,183.00	2,454
(株)十六銀行	3,853,000.00	2,230
日本テレビ放送網(株)	121,900.00	2,043
三共(株)	895,000.00	2,022
アドバンス・アグロ・パブリック・カンパニー・リミテッド	29,450,000.00	2,009
三井住友海上火災保険(株)	1,821,750.00	1,790
レンゴー(株)	3,000,000.00	1,590
三菱重工業(株)	5,468,000.00	1,558
日本写真印刷(株)	894,321.00	1,533
市川毛織(株)	2,970,685.00	1,366
(株)東京放送	652,275.00	1,363
新日本石油(株)	1,748,930.00	1,330
東レ(株)	2,671,000.00	1,284
(株)静岡銀行	979,220.00	1,060
その他323銘柄合計	49,962,148.99	23,161
計	153,280,211.22	117,133

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	0	0
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	5	5
その他の有価証券		
転換社債 1 銘柄	800	800
計	806	806

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
優先出資証券 1 銘柄	656,200	999
その他出資証券 4 銘柄	—	9
計	—	1,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	239,156	3,306	28,618	213,844	126,730	6,242	87,114
構築物	87,478	1,035	6,821	81,693	53,113	2,450	28,579
機械装置	1,229,110	29,375	129,281	1,129,204	931,553	34,395	197,650
車輛運搬具	1,464	22	186	1,301	1,182	31	118
工具器具備品	32,416	1,139	3,782	29,774	25,559	1,326	4,214
土地	90,194	63	7,025	83,232	—	—	83,232
林地	15,605	5	0	15,610	—	—	15,610
植林立木	22,838	0	83	22,755	—	—	22,755
建設仮勘定	10,175	41,282	39,021	12,436	—	—	12,436
有形固定資産計	1,728,442	76,231	214,820	1,589,852	1,138,140	44,446	451,711
無形固定資産							
特許権	—	—	—	67	57	1	9
借地権	—	—	—	18	—	—	18
ソフトウェア	—	—	—	8,096	5,706	960	2,389
電話利用権	—	—	—	77	—	—	77
専用側線利用権	—	—	—	349	256	5	92
その他	—	—	—	363	316	9	47
無形固定資産計	—	—	—	8,972	6,337	977	2,635
長期前払費用	4,931	400	40	5,291	3,113	555	2,177
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	苫小牧工場	R P F ボイラ設置工事	6,114百万円
	苫小牧工場	新聞用紙品質対策工事	1,080百万円
	富岡工場	協力会社仕上・物流効率化工事	1,000百万円
建設仮勘定	米子工場	R P F ボイラ設置工事	5,176百万円
	富岡工場	協力会社仕上・物流効率化工事	1,267百万円
	米子工場	塗工紙生産体制再構築工事	1,195百万円
	富岡工場	填料製造設備設置工事	1,097百万円
	苫小牧工場	新聞用紙品質対策工事	1,044百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	特殊紙カンパニー	王子特殊紙㈱への資産分割	20,515百万円
	本社	王子不動産㈱への相模原ショッピングセンター譲渡	7,270百万円
機械装置	特殊紙カンパニー	王子特殊紙㈱への資産分割	110,340百万円

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		103,880	—	—	103,880
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,064,381,817)	(—)	(—)	(1,064,381,817)
	普通株式 (百万円)	103,880	—	—	103,880
	計 (株)	(1,064,381,817)	(—)	(—)	(1,064,381,817)
	計 (百万円)	103,880	—	—	103,880
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	73,959	—	—	73,959
	合併差益 (百万円)	33,940	—	—	33,940
	再評価積立金 (百万円)	740	—	—	740
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	8	10	—	19
	計 (百万円)	108,649	10	—	108,659
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	24,646	—	—	24,646
	任意積立金				
	原単価 調整準備金 (百万円)	2,800	—	—	2,800
	従業員 退職手当積立金 (百万円)	411	—	—	411
	固定資産 圧縮積立金 (百万円) (注) 3	15,507	3,693	926	18,273
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	2,072	257	632	1,697
	海外投資等 損失準備金 (百万円) (注) 3	763	35	104	694
	別途積立金 (百万円)	142,518	—	—	142,518
	計 (百万円)	188,719	3,986	1,664	191,042

(注) 1 当期末における自己株式数は、52,755,077株である。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,763	318	867	※1 174	1,039
役員退職慰労引当金	1,433	219	225	—	1,428
特別修繕引当金	89	10	57	—	42

(注) ※1のうち、128百万円は洗替差額による戻入額であり、46百万円は債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	24,047
普通預金	113
通知預金	3
定期預金	701
別段預金	21
小計	24,886
合計	24,898

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一紙業株	688
福山商事株	551
(株)神戸新聞社	400
日本紙パルプ商事株	381
本州電材株	316
その他	830
合計	3,169

期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	896	1,277	410	159	425	3,169

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事㈱	25,046
日本紙パルプ商事㈱	8,411
王子通商㈱	6,834
㈱読売新聞社	6,535
㈱毎日新聞社	5,681
その他	59,741
合計	112,251

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	次期繰越額 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$
111,600	621,787	621,136	112,251	84.7	65.7

(注) 当期発生額には消費税及び地方消費税が含まれている。

④ 商品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	4,912

⑤ 製品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	30,660

⑥ 販売用不動産

所在地別	面積(千㎡)	金額(百万円)
群馬県	78	23
岐阜県	13	30
合計	92	54

⑦ 原材料

区分	金額(百万円)
原木	7,210
抄紙用具	2,983
購入パルプ	768
古紙	1,503
仕上・包装材料	631
その他	1,748
合計	14,845

⑧ 仕掛品

区分	金額(百万円)
パルプ・原紙他	8,201

⑨ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
修繕材料他	1,763

⑩ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子板紙㈱	93,068
その他	146,112
合計	239,180

⑪ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
王子板紙(株)	48,048
王子特殊紙(株) ※	32,139
日伯紙パルプ資源開発(株)	24,338
パン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッド	15,406
王子ネピア(株)	10,179
その他	78,800
合計	208,912

(注) 王子特殊紙(株)は、平成16年10月1日に富士製紙(株)を承継会社として当社の特殊紙及びフィルム事業部門を分割し、同日付で商号を変更したものである。

⑫ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙管工業(株)	64
(株)マテック	63
中京油脂(株)	47
(株)正岡商会	18
福岡印刷(株)	14
その他	112
合計	322

期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	118	109	48	45	-	322

⑬ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※1	11,572
王子物流(株)	9,871
王子特殊紙(株) ※2	6,909
荒川化学工業(株)	4,336
王子板紙(株)	4,129
その他	52,627
合計	89,446

(注) ※1 仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものである。

※2 王子特殊紙(株)は、平成16年10月1日に富士製紙(株)を承継会社として当社の特殊紙及びフィルム事業部門を分割し、同日付で商号を変更したものである。

⑭ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	37,802
(株)三井住友銀行	37,802
農林中央金庫	21,179
中央三井信託銀行(株)	11,837
住友信託銀行(株)	11,133
その他	41,412
合計	161,165

⑮ コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成17年4月	25,000
平成17年5月	37,000
平成17年6月	33,000
合計	95,000

⑩ 社債

銘柄	金額(百万円)
第16回無担保社債	40,000
第19回無担保社債	20,000
第20回無担保社債	20,000
第21回無担保社債	20,000
第22回無担保社債	20,000
第23回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	20,000
合計	160,000

(注) 発行年月、利率等の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン ※	60,000
日本政策投資銀行	39,166
日本生命保険相互会社	22,811
第一生命保険相互会社	19,366
三井生命保険株式会社	18,714
その他	72,712
合計	232,770
内1年内返済長期借入金	19,664
差引合計	213,105

(注) ※ シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三井住友銀行を幹事とする54社の協調融資によるもの並びに(株)東京三菱銀行を幹事とする4社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。ただし、既に発行している1,000株に満たない数を表示した株券(1株券、10株券、50株券、100株券、500株券及び100株未満の表示株券)は有効とする。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新券1枚につき 250円										
単元未満株式の買取・買増											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は買増単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づき、実質株主の買取の請求は、参加者及び証券保管振替機構を経由する。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第81期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成16年11月26日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類 (株券、社債券等)			平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成16年6月29日 平成16年12月21日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書		報告期間	
	自 平成16年3月1日	至 平成16年3月31日	平成16年4月12日
	自 平成16年4月1日	至 平成16年4月30日	平成16年5月13日
	自 平成16年5月1日	至 平成16年5月31日	平成16年6月11日
	自 平成16年6月1日	至 平成16年6月30日	平成16年7月14日
	自 平成16年7月1日	至 平成16年7月31日	平成16年8月12日
	自 平成16年8月1日	至 平成16年8月31日	平成16年9月15日
	自 平成16年9月1日	至 平成16年9月30日	平成16年10月14日
	自 平成16年10月1日	至 平成16年10月31日	平成16年11月12日
	自 平成16年11月1日	至 平成16年11月30日	平成16年12月14日
	自 平成16年12月1日	至 平成16年12月31日	平成17年1月13日
	自 平成17年1月1日	至 平成17年1月31日	平成17年2月14日
	自 平成17年2月1日	至 平成17年2月28日	平成17年3月14日
	自 平成17年3月1日	至 平成17年3月31日	平成17年4月13日
	自 平成17年4月1日	至 平成17年4月30日	平成17年5月12日
	自 平成17年5月1日	至 平成17年5月31日	平成17年6月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。